

平成28年度

下呂市一般会計・特別会計決算審査及び
基金運用状況に関する審査意見書

平成29年8月23日

下呂市監査委員

監査第 33 号
平成 29 年 8 月 23 日

下呂市長 服 部 秀 洋 様

下呂市監査委員 杉 山 好 巳
下呂市監査委員 中 島 博 隆

平成 28 年度下呂市決算等審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された平成 28 年度下呂市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況について審査したので、次のとおり審査意見を提出します。

目 次

平成 28 年度 下呂市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第 1	審査の対象	-----	1
第 2	審査の期間	-----	1
第 3	審査の手続	-----	1
第 4	審査の結果	-----	1
	決算の概要	-----	2
1	総 括	-----	2
	(1) 決算規模及び決算収支	-----	2
	(2) 財政指標の状況	-----	3
	(3) 市債残高の状況	-----	7
2	一般会計	-----	8
	(1) 概 況	-----	8
	(2) 歳 入	-----	9
	(3) 歳 出	-----	2 2
3	特別会計	-----	3 3
	(1) 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	-----	3 6
	(2) 後期高齢者医療特別会計	-----	3 8
	(3) 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	-----	3 9
	(4) 介護保険特別会計（保険事業勘定）	-----	4 0
	(5) 簡易水道事業特別会計	-----	4 1
	(6) 下水道事業特別会計	-----	4 2
	(7) 国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）	-----	4 3
	(8) 下呂財産区特別会計	-----	4 4
	(9) 学校給食費特別会計	-----	4 5
4	実質収支に関する調書	-----	4 6
5	財産に関する調書	-----	4 6
	(1) 公有財産	-----	4 6
	(2) 物 品	-----	4 9
	(3) 債 権	-----	4 9
	(4) 基 金	-----	4 9
6	む す び	-----	5 0

平成 28 年度 下呂市基金運用状況審査意見

第 1	審査の対象	-----	5 5
第 2	審査の期間	-----	5 5
第 3	審査の手続	-----	5 5
第 4	審査の結果	-----	5 5
	基金の運用状況	-----	5 6

決算審査資料	-----	5 7
--------	-------	-----

意見書の記述にあたって

- 1 本書において文中及び各表中の金額は、原則として円単位で表示した。なお千円単位、百万円単位で表示した場合、その単位未満は四捨五入した。
また、構成比、増減率のパーセント表示については、原則として小数点以下 2 位を四捨五入した。したがって、金額合計又は構成比率について、それぞれの内訳数値の合計と一致しない場合がある。
- 2 増減率は、特記がある場合を除き前年度に対する増減率である。
- 3 年度について、元号を省略表示したものの当該元号はすべて「平成」である。
- 4 次の用語又は記号の意義は、それぞれ次に掲げるとおりである。
 - (1)「ポイント」・・・比率又は指数について、年度間比較等を行った場合の単純差引数値をいう。
 - (2)「―」・・・該当する数値のない場合
 - (3)「Δ」・・・年度間の数値比較でマイナスとなる場合
 - (4)「皆増」・・・前年度該当数値がなく全額増加したもの。
 - (5)「皆減」・・・前年度該当数値があり全額減少したもの。

平成28年度

下呂市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

平成 28 年度下呂市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 28 年度下呂市一般会計歳入歳出決算

平成 28 年度下呂市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）歳入歳出決算

平成 28 年度下呂市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成 28 年度下呂市介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）歳入歳出決算

平成 28 年度下呂市介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算

平成 28 年度下呂市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算

平成 28 年度下呂市下水道事業特別会計歳入歳出決算

平成 28 年度下呂市国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）歳入歳出決算

平成 28 年度下呂市下呂財産区特別会計歳入歳出決算

平成 28 年度下呂市学校給食費特別会計歳入歳出決算

上記決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第 2 審査の期間

平成 29 年 6 月 27 日から平成 29 年 7 月 14 日まで

第 3 審査の手続

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施するとともに、定期監査、例月現金出納検査等の結果も参考にしながら審査を行った。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿等と照合した結果誤りのないものと認められた。また、予算の執行及び関連する事務の処理は、一部に改善すべき事項が見られたものの、おおむね適正に行なわれているものと認められた。

なお、一般会計及び特別会計の決算の概要と意見は、次のとおりである。

決算の概要

1 総括

(1) 決算規模及び決算収支

平成 28 年度の一般会計及び特別会計の総決算額は、次表のとおりである。

歳入決算総額 35,000,638,880 円

歳出決算総額 33,570,466,217 円

決算規模の状況

(単位：円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額 (A)		22,062,962,389	12,937,676,491	35,000,638,880
歳 出 総 額 (B)		21,411,843,521	12,158,622,696	33,570,466,217
形 式 収 支 (A) - (B) (C)		651,118,868	779,053,795	1,430,172,663
翌繰 越 年 財 源	継続費通次繰越額 (E)	0	0	0
	繰越明許費繰越額 (F)	284,409,000	0	284,409,000
	計 (D) (E) + (F)	284,409,000	0	284,409,000
実 質 収 支 (C) - (D)		366,709,868	779,053,795	1,145,763,663

各会計の決算額は、次のとおりである。

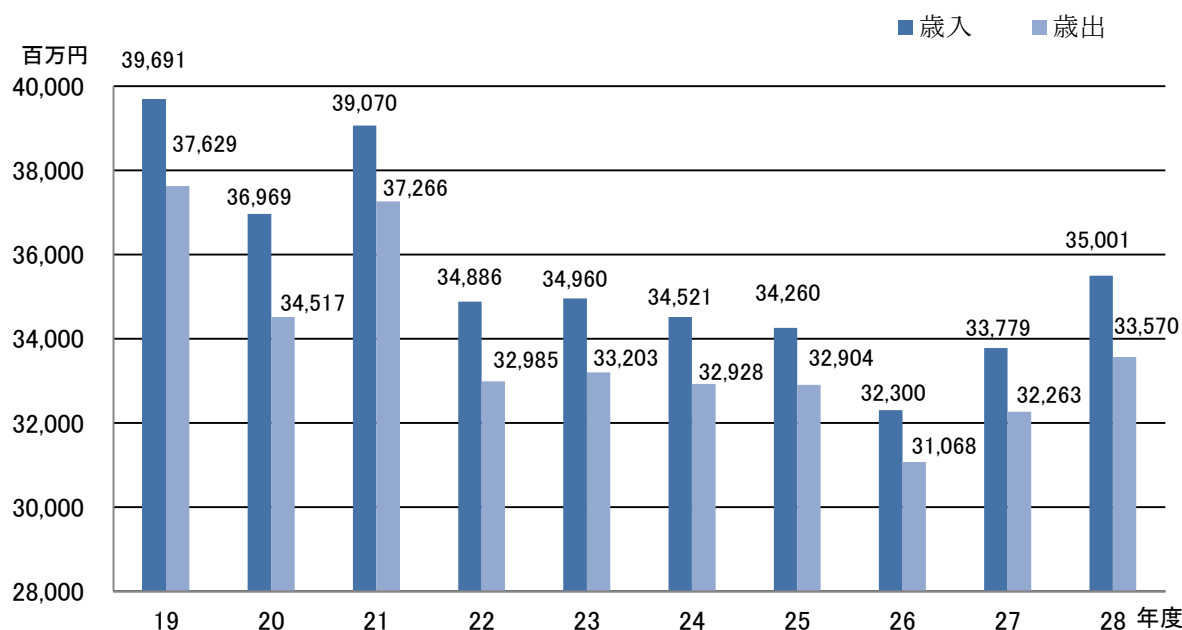
(単位：円・%)

区 分	歳入決算額			歳出決算額		
	28 年度	27 年度	増減率	28 年度	27 年度	増減率
一 般 会 計	22,062,962,389	20,964,995,498	5.2	21,411,843,521	20,147,812,697	6.3
特 別 会 計	12,937,676,491	12,814,257,472	1.0	12,158,622,696	12,115,351,437	0.4
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	4,745,122,050	4,863,649,631	△ 2.4	4,339,189,622	4,471,493,085	△ 3.0
後期高齢者医療特別会計	485,025,096	461,599,200	5.1	475,213,465	451,770,285	5.2
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	194,729,765	182,337,887	6.8	192,000,523	180,583,815	6.3
介護保険特別会計（保険事業勘定）	3,698,625,543	3,598,937,033	2.8	3,412,978,422	3,410,890,400	0.1
簡易水道事業特別会計	1,090,493,206	982,223,003	11.0	1,055,776,173	944,971,714	11.7
下水道事業特別会計	2,310,481,212	2,319,549,885	△ 0.4	2,283,403,789	2,262,471,863	0.9
国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）	253,463,120	246,358,116	2.9	241,841,719	234,977,278	2.9
下呂財産区特別会計	3,191,990	3,277,957	△ 2.6	1,860,765	1,997,046	△ 6.8
学校給食費特別会計	156,544,509	156,324,760	0.1	156,358,218	156,195,951	0.1
合 計	35,000,638,880	33,779,252,970	3.6	33,570,466,217	32,263,164,134	4.1

一般会計及び特別会計を合わせた決算額は、歳入 35,000,638,880 円（前年度比 3.6%増）、歳出 33,570,466,217 円（前年度比 4.1%増）で、歳入歳出それぞれ増となった。

過去 10 年間の一般会計及び特別会計を合わせた決算の推移は、次のとおりである。

過去10年間の歳入歳出決算状況



(2) 財政指標の状況

ア 財政力指数

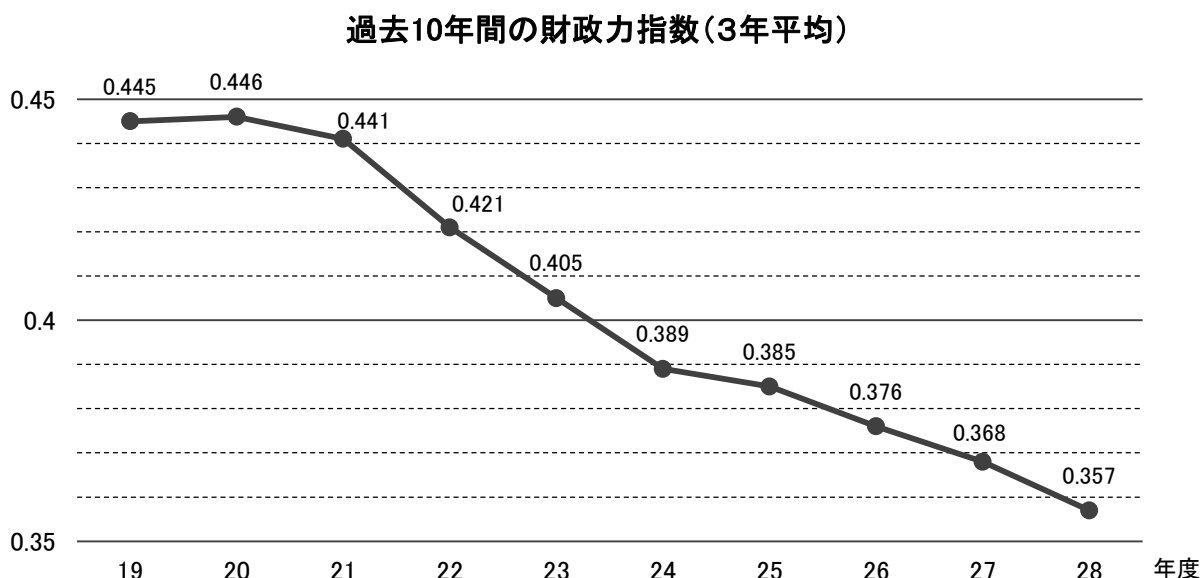
(単位：千円)

年度	基準財政需要額	基準財政収入額	標準財政規模	財政力指数	
				(単年度)	3年平均
19	9,800,034	4,427,383	12,705,973	0.452	0.445
20	9,826,999	4,372,086	13,442,495	0.445	0.446
21	10,014,171	4,262,717	13,874,829	0.426	0.441
22	10,193,964	3,993,450	14,498,493	0.392	0.421
23	10,343,548	4,095,129	14,549,481	0.396	0.405
24	10,317,017	3,903,517	14,690,535	0.378	0.389
25	10,335,034	3,926,819	14,795,510	0.380	0.385
26	10,497,629	3,886,461	14,394,215	0.370	0.376
27	11,153,552	3,937,465	14,216,511	0.353	0.368
28	11,542,361	4,012,815	13,917,728	0.348	0.357

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指標であり、当該年度を含む過去3年間の平均値で表される。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるとされている。

$$\text{財政力指数} = \text{基準財政収入額} \div \text{基準財政需要額}$$

本年度の財政力指数は、0.357 で、前年度に比べ 0.011 ポイント低下し、平成 21 年度以降毎年度低下している。

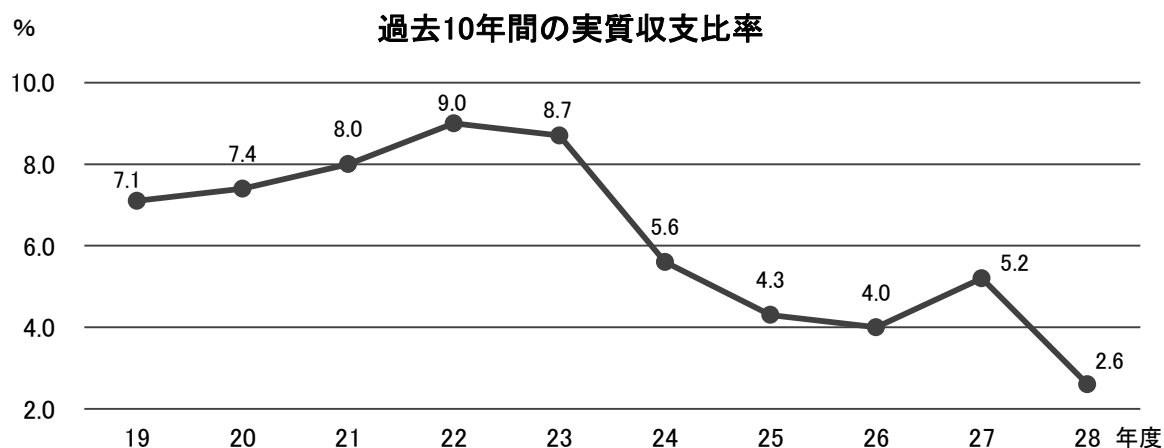


イ 実質収支比率

実質収支比率は、実質収支額の水準を判断するための指標である。良好な財政運営を行っているかどうかを示し、一般的に標準財政規模の3%から5%程度が望ましいとされている。

$$\text{実質収支比率} = \text{実質収支額} \div \text{標準財政規模} \times 100$$

本年度の実質収支比率は、2.6%で、前年度に比べ 2.6 ポイントの減となった。

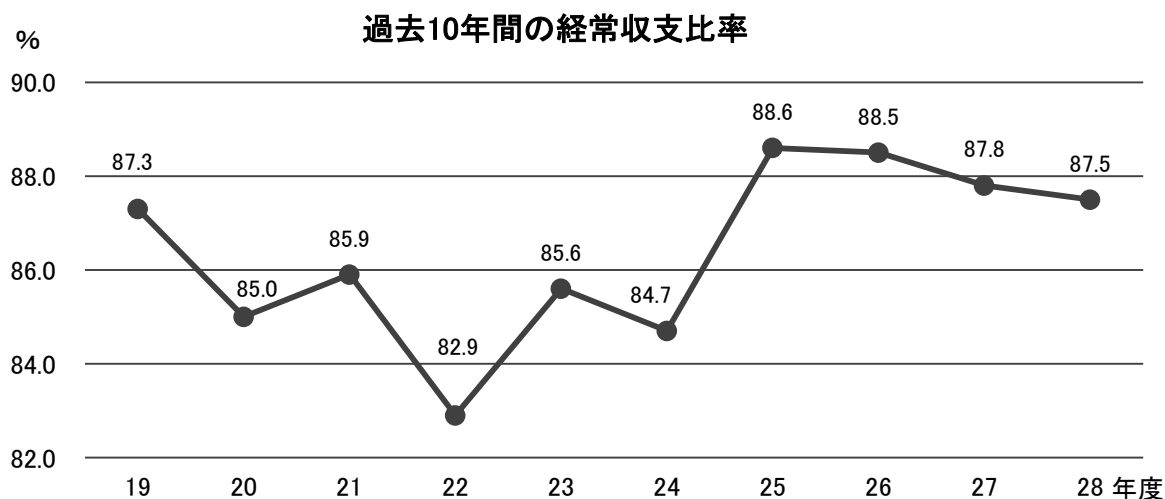


ウ 経常収支比率

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を示す指標であり、比率が低いほど弾力性があるとされており、経常一般財源収入額のおおむね 70%から 80%が標準とされている。

$$\text{経常収支比率} = \text{経常経費充当一般財源額} \div \text{経常一般財源収入額} \times 100$$

本年度の経常収支比率は、87.5%で、前年度に比べ 0.3 ポイント改善された。

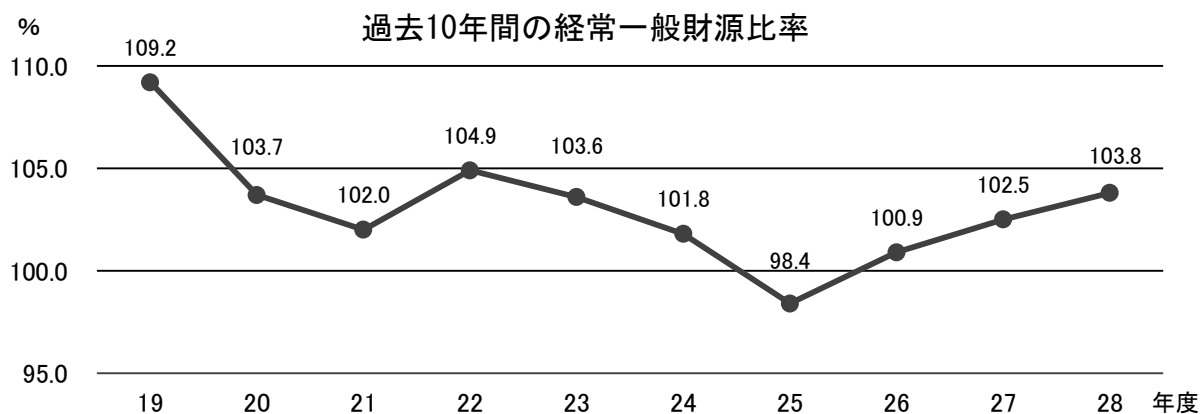


エ 経常一般財源比率

経常一般財源比率は、毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その使途が特定されずに使用できる現実の収入をいい、比率が高いほど歳入構造にゆとりがあることを示しており、100%を超える度合いが高いほど良いとされている。

$$\text{経常一般財源比率} = \text{経常一般財源収入額} \div \text{標準財政規模} \times 100$$

本年度の経常一般財源比率は、基準となる 100%を上回る、103.8%となり、前年度に比べ 1.3 ポイント上昇した。

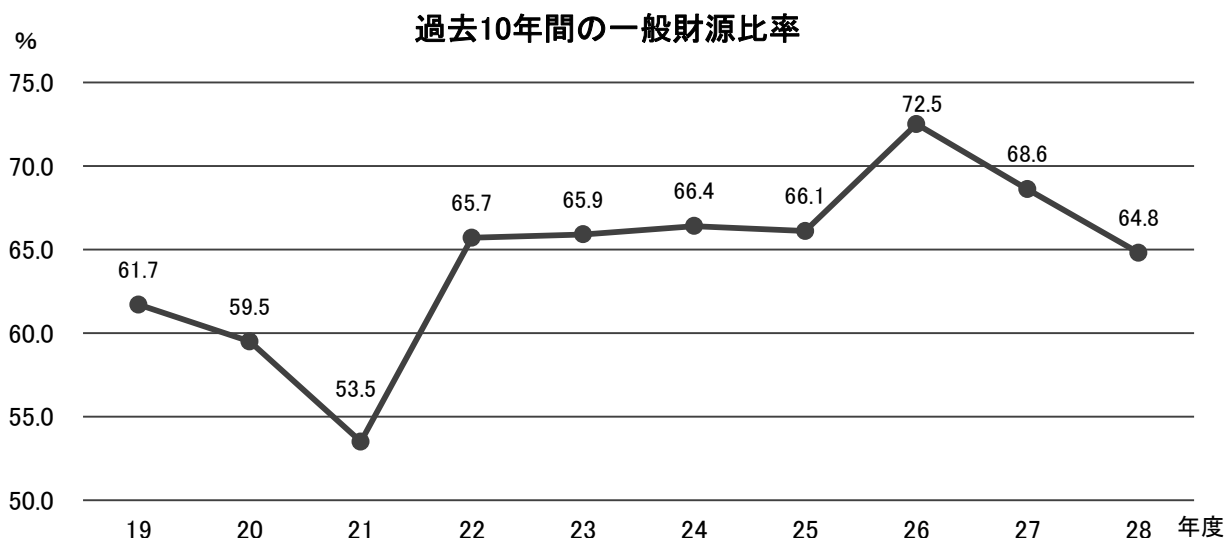


オ 一般財源比率

歳入総額のうち地方税、地方譲与税、地方交付税（臨時財政対策債含む）、地方特例交付金の占める割合を一般財源比率といい、行政需要への対応力を判断する指標で、高いほど望ましいとされている。

$$\text{一般財源比率} = \text{一般財源総額} \div \text{歳入総額} \times 100$$

本年度の一般財源比率は64.8%で、前年度に比べ3.8ポイント低下した。

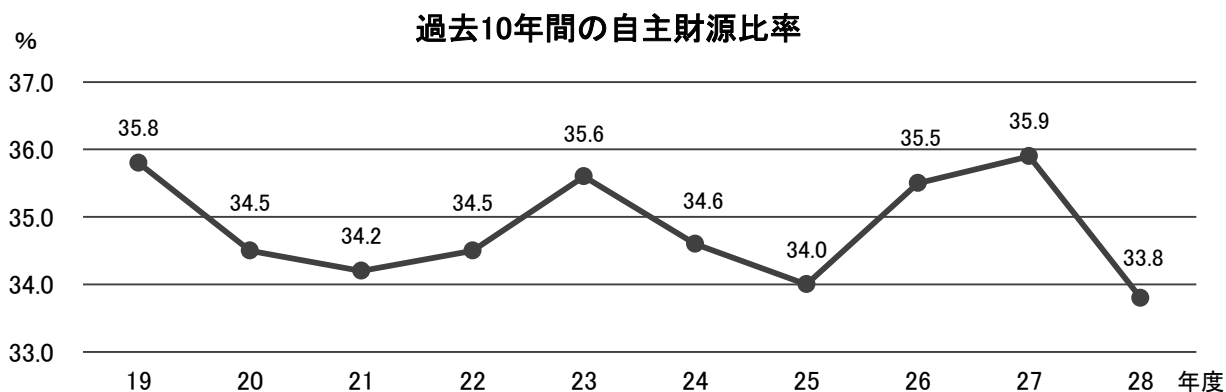


カ 自主財源比率

自主財源比率は、地方公共団体が自主的に収入しうる財源（市税・分担金及び負担金・使用料及び手数料・財産収入・寄附金・繰入金・繰越金・諸収入）の歳入総額に占める割合をいい、高いほど望ましいとされている。

$$\text{自主財源比率} = \text{自主財源総額} \div \text{歳入総額} \times 100$$

本年度の自主財源比率は、33.8%で、前年度に比べ2.1ポイント低下した。

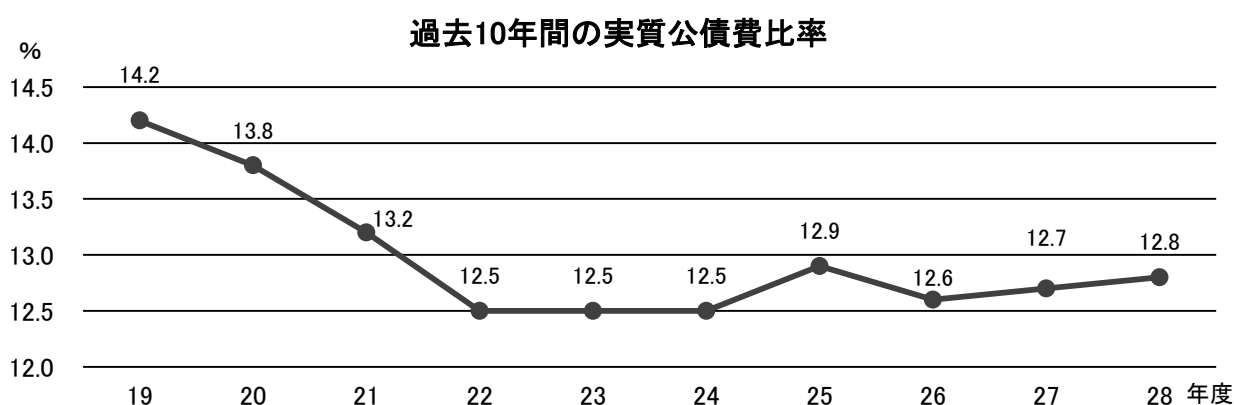


キ 実質公債費比率

実質公債費比率は、財政規模に対する一般会計等が負担する元利償還金等の比率であり、公債費による財政負担の程度を示すものである。この比率の3か年平均は、財政健全化判断比率とされており、比率が低いほど公債費による財政負担が少ないとされている。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100$$

本年度の実質公債費率は12.8%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇した。



(3) 市債残高の状況

一般会計、特別会計及び企業会計の起債額及び償還状況は、次のとおりである。なお市全体の状況を表すために、企業会計分も含めて一覧にしている。

(単位：円)

区 分	27 年度 末現在高	28 年 度 中 増 減				28 年度 末現在高
		起 債 額	償 還 額			
			元 金	利 子	計	
一般会計	21, 599, 006, 920	1, 908, 245, 000	2, 811, 840, 991	198, 536, 175	3, 010, 377, 166	20, 695, 410, 929
介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	112, 535, 301	0	13, 712, 644	1, 408, 872	15, 121, 516	98, 822, 657
簡易水道事業特別 会計	3, 637, 654, 466	335, 000, 000	300, 583, 650	78, 841, 129	379, 424, 779	3, 672, 070, 816
下水道事業特別会 計	15, 702, 737, 706	17, 200, 000	1, 204, 662, 088	336, 441, 081	1, 541, 103, 169	14, 515, 275, 618
国民健康保険事業特 別会計 (診療施設勘定)	45, 270, 871	3, 000, 000	5, 757, 708	336, 905	6, 094, 613	42, 513, 163
水道事業会計	940, 682, 954	0	24, 778, 933	15, 450, 377	40, 229, 310	915, 904, 021
金山病院事業会計	1, 655, 707, 540	8, 800, 000	79, 691, 800	19, 205, 967	98, 897, 767	1, 584, 815, 740
合 計	43, 693, 595, 758	2, 272, 245, 000	4, 441, 027, 814	650, 220, 506	5, 091, 248, 320	41, 524, 812, 944

2 一般会計

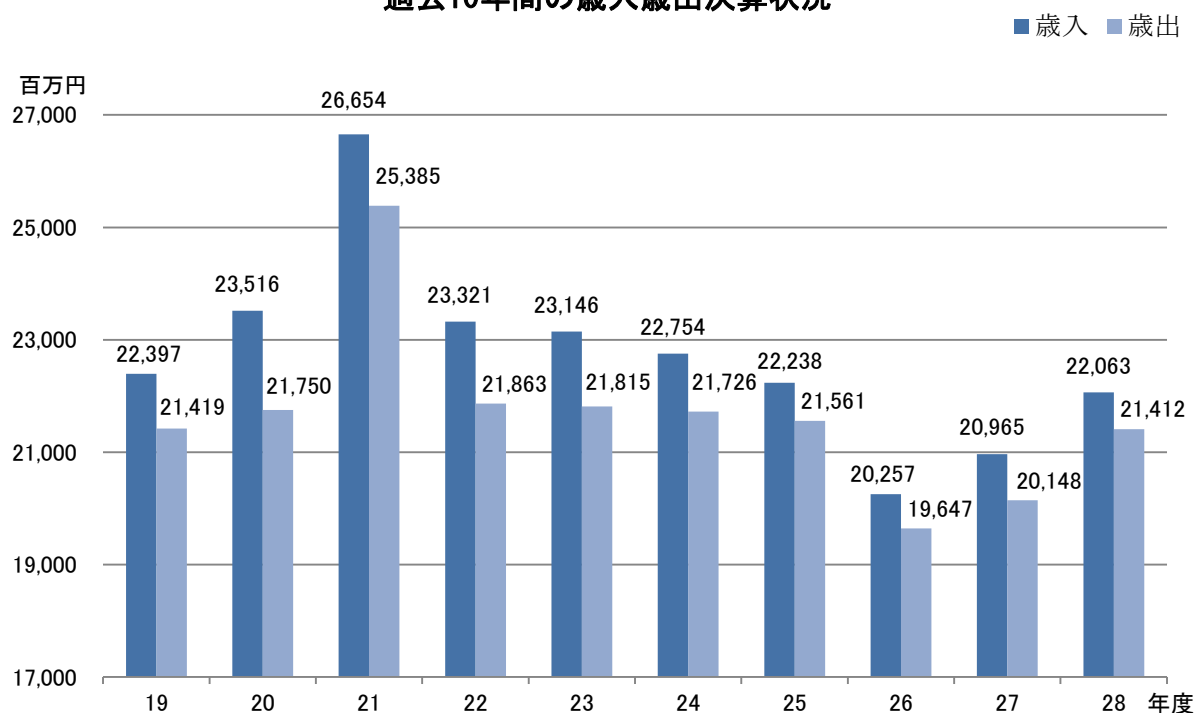
(1) 概 況

過去 10 年間の一般会計歳入歳出決算額の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

年度	歳 入		歳 出	
	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率
19	22,396,784	△ 4.4	21,418,838	△ 4.8
20	23,516,149	5.0	21,749,836	1.5
21	26,654,110	13.3	25,384,748	16.7
22	23,320,568	△ 12.5	21,862,953	△ 13.9
23	23,146,297	△ 0.7	21,815,447	△ 0.2
24	22,753,727	△ 1.7	21,726,106	△ 0.4
25	22,238,426	△ 2.3	21,561,246	△ 0.8
26	20,256,815	△ 8.9	19,646,843	△ 8.9
27	20,964,995	3.5	20,147,813	2.5
28	22,062,962	5.2	21,411,844	6.3

過去10年間の歳入歳出決算状況



※平成 21 年度決算額が多いのは、下呂交流会館、下呂小学校校舎改築等大型建設事業による。

性質別経費の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	28 年度		27 年度		対前年度増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金 額	比率
義務的経費	9,022,236	42.1	8,800,796	43.7	221,440	2.5
人件費	3,569,587	16.7	3,620,178	18.0	△50,591	△1.4
扶助費	2,442,227	11.4	2,180,153	10.8	262,074	12.0
公債費	3,010,422	14.1	3,000,465	14.9	9,957	0.3
投資的経費	3,027,711	14.1	1,969,377	9.8	1,058,334	53.7
普通建設事業費	2,989,530	14.0	1,833,750	9.1	1,155,780	63.0
災害復旧事業費	38,181	0.2	135,627	0.7	△97,446	△71.8
その他の経費	9,361,896	43.7	9,377,640	46.5	△15,744	△0.2
物件費	2,870,961	13.4	2,725,981	13.5	144,980	5.3
維持補修費	430,287	2.0	436,467	2.2	△6,180	△1.4
補助費等	1,500,250	7.0	1,612,052	8.0	△111,802	△6.9
積立金	629,419	2.9	749,854	3.7	△120,435	△16.1
投資及び出資金	39,891	0.2	33,171	0.2	6,720	20.3
貸付金	556,870	2.6	590,850	2.9	△33,980	△5.8
繰出金	3,334,218	15.6	3,229,265	16.0	104,953	3.3
歳出合計	21,411,843	100.0	20,147,813	100.0	1,264,030	6.3

(2) 歳 入

当年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

歳入決算状況

(単位：円・%)

区 分	28 年度	27 年度	対前年度増減	
			金 額・ポイント	比率
予 算 現 額	23,445,054,000	21,036,079,000	2,408,975,000	11.5
調 定 額	23,009,950,964	21,684,169,862	1,325,781,102	6.1
決 算 額	22,062,962,389	20,964,995,498	1,097,966,891	5.2
予算現額に対する割合	94.1	99.7	△ 5.6	—
調定額に対する割合	95.9	96.7	△ 0.8	—
不 納 欠 損 額	29,719,412	37,565,517	△ 7,846,105	△ 20.9
収 入 未 済 額	917,269,163	681,608,847	235,660,316	34.6

当年度決算額は、22,062,962,389 円で、前年度決算額に比べ 1,097,966,891 円（5.2%）増加している。また当年度決算額の予算現額に対する割合は 94.1%で、前年度に比べ 5.6 ポイント減少している。調定額に対する割合は 95.9%で、前年度に比べ 0.8 ポイント低下している。

当年度不納欠損額 29,719,412 円は、前年度に比べ 7,846,105 円（20.9%）減少している。また当年度収入未済額 917,269,163 円は、前年度に比べ 235,660,316 円（34.6%）増加している。

なお過去 3 年間の不納欠損額及び収入未済額の内訳は、次のとおりである。

○不納欠損額

（単位：円）

区 分	28 年度	27 年度	26 年度
市 税	29,674,312	36,090,987	50,659,087
分担金及び負担金	42,500	40,720	360,600
使用料及び手数料	2,600	53,263	0
諸 収 入	0	1,380,547	0
計	29,719,412	37,565,517	51,019,687

○収入未済額

（単位：円）

区 分	28 年度	27 年度	26 年度
市 税	425,807,778	466,011,591	536,831,873
分担金及び負担金	818,800	1,180,300	2,077,020
使用料及び手数料	19,913,831	20,313,276	20,238,036
国 庫 支 出 金	305,917,000 (294,463,000)	107,417,092 (107,417,092)	177,906,404 (177,906,404)
県 支 出 金	154,231,000 (154,231,000)	76,383,061 (76,383,061)	7,774,000 (7,774,000)
財 産 収 入	5,450,787	2,434,079	1,817,499
繰 入 金	0	1,562,587	0
諸 収 入	5,129,967	6,306,861	7,982,089
計	917,269,163 (448,694,000)	681,608,847 (183,800,153)	754,626,921 (185,680,404)

※（ ）は、上段の内数で繰越事業の未収入特定財源である。

※28 年度国庫支出金のうち、繰越事業の未収入特定財源以外の額 11,454,000 円は、繰越予定の事業が年度内に完了したため生じたものである。

当年度の款別歳入状況は、次のとおりである。

款別歳入状況

(単位：千円・%)

区 分	28 年 度			27 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額	調定額	決算額 (B)		金額 (B)―(C)	比率
市 税	4,644,638	5,138,738	4,683,256	4,713,087	△ 29,830	△ 0.6
地 方 譲 与 税	205,000	198,243	198,243	199,697	△ 1,454	△ 0.7
利 子 割 交 付 金	6,000	4,899	4,899	7,625	△ 2,726	△35.8
配 当 割 交 付 金	11,000	12,498	12,498	21,917	△ 9,419	△43.0
株式等譲渡所得割交付金	57,000	6,304	6,304	21,495	△ 15,191	△70.7
地方消費税交付金	733,000	601,722	601,722	688,964	△ 87,242	△12.7
ゴルフ場利用税交付金	3,500	4,379	4,379	3,788	591	15.6
自動車取得税交付金	49,000	45,426	45,426	43,825	1,601	3.7
地方特例交付金	8,716	8,716	8,716	7,354	1,362	18.5
地 方 交 付 税	8,798,097	8,857,514	8,857,514	9,074,437	△ 216,923	△ 2.4
交通安全対策特別交付金	2,900	3,152	3,152	3,166	△ 14	△ 0.4
分担金及び負担金	57,360	51,523	50,662	37,212	13,450	36.1
使用料及び手数料	516,170	538,974	519,058	528,941	△ 9,883	△ 1.9
国 庫 支 出 金	2,167,444	2,078,314	1,772,397	1,378,040	394,357	28.6
県 支 出 金	1,297,447	1,330,458	1,176,227	1,153,597	22,629	2.0
財 産 収 入	61,533	66,930	61,479	76,401	△ 14,922	△19.5
寄 附 金	35,507	40,161	40,161	21,030	19,131	91.0
繰 入 金	321,917	318,884	318,884	609,068	△ 290,184	△47.6
繰 越 金	817,182	817,183	817,183	609,972	207,211	34.0
諸 収 入	1,022,798	977,688	972,558	925,180	47,379	5.1
市 債	2,628,845	1,908,245	1,908,245	840,200	1,068,045	127.1
歳入合計	23,445,054	23,009,951	22,062,962	20,964,995	1,097,967	5.2

歳入決算額を款別でみると、地方交付税は8,857,514,000円で歳入総額の40.1%(前年度43.3%)、市税は4,683,256,331円で21.2%(前年度22.5%)、市債は1,908,245,000円で8.6%(前年度4.0%)、国庫支出金は1,772,396,612円で8.0%(前年度6.6%)、県支出金は1,176,226,531円で5.3%(前年度5.5%)を占めている。

なお、款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位：円・%)

款 ・ 項	28 年 度			27 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算 額との比較 (B)－(A)		金額 (B)－(C)	比率
1 市税	4,644,638,000	4,683,256,331	38,618,331	4,713,086,761	△ 29,830,430	△0.6
1 市民税	1,514,980,000	1,529,486,180	14,506,180	1,523,424,665	6,061,515	0.4
個人分	1,277,000,000	1,289,986,780	12,986,780	1,271,040,965	18,945,815	1.5
法人分	237,980,000	239,499,400	1,519,400	252,383,700	△ 12,884,300	△5.1
2 固定資産税	2,642,013,000	2,664,828,207	22,815,207	2,709,618,241	△ 44,790,034	△1.7
固定資産税	2,625,600,000	2,648,414,407	22,814,407	2,693,005,841	△ 44,591,434	△1.7
国有資産等所在 市町村交付金及 び納付金	16,413,000	16,413,800	800	16,612,400	△ 198,600	△1.2
3 軽自動車税	96,130,000	96,534,217	404,217	82,175,100	14,359,117	17.5
4 市たばこ税	229,495,000	228,268,627	△ 1,226,373	235,915,005	△ 7,646,378	△3.2
5 入湯税	162,020,000	164,139,100	2,119,100	161,953,750	2,185,350	1.3

市税の決算額は4,683,256,331円で、主なものは固定資産税2,664,828,207円(56.9%)、市民税1,529,486,180円(32.7%)である。決算額は、前年度に比べ29,830,430円の減となっている。減少した主な要因は、軽自動車税が14,359,117円(前年比17.5%)増となったものの、固定資産税が44,790,034円(前年比1.7%)減少したためである。

不納欠損額の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	28 年度		27 年度		対前年度増減	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
市 民 税	87	6,322,533	138	10,422,147	△51	△ 4,099,614
固 定 資 産 税	180	23,060,779	183	25,162,340	△3	△ 2,101,561
軽 自 動 車 税	41	291,000	53	506,500	△12	△ 215,500
計	308	29,674,312	374	36,090,987	△66	△ 6,416,675

当年度の不納欠損額は29,674,312円で、前年度に比べ6,416,675円の減(件数66件減)となっ

ている。これは主に、市民税の不納欠損額が 4,099,614 円減（件数 51 件減）、固定資産税の不納欠損額が 2,101,561 円減（件数 3 件減）となったことによる。なお内訳は次のとおりである。

地方税法第 15 条の 7 の規定によるもの 87 件 17,294,545 円

地方税法第 18 条の規定によるもの 251 件 12,379,767 円

注：不納欠損事由の重複により件数の不突合あり

科 目 別 調 定 収 入 状 況

（単位：円・％）

区 分	28 年 度			収 納 率		
	調定額	収入済額	収入未済額	28 年度	27 年度	26 年度
1 市税	5,138,738,421	4,683,256,331	425,807,778	91.14	90.37	89.03
1 市民税	1,634,699,299	1,529,486,180	98,890,586	93.56	92.79	92.32
1 個人分	1,388,624,914	1,289,986,780	93,123,686	92.90	92.00	91.77
2 法人分	246,074,385	239,499,400	5,766,900	97.33	96.94	95.58
2 固定資産税	3,004,235,419	2,664,828,207	316,346,433	88.70	87.89	86.14
1 固定資産税	2,987,821,619	2,648,414,407	316,346,433	88.64	87.82	86.07
2 国有資産等所在市町村交付金及び納付金	16,413,800	16,413,800	0	100.00	100.00	100.00
3 軽自動車税	101,651,176	96,534,217	4,825,959	94.97	94.15	94.16
4 市たばこ税	228,268,627	228,268,627	0	100.00	100.00	100.00
5 入湯税	169,883,900	164,139,100	5,744,800	96.62	96.90	94.33

当年度の収納率は 91.14％で、前年度に比べ 0.77％上昇している。これは主に、市民税の収納率が 0.77％、固定資産税の収納率が 0.81％上昇したことによる。

第 2 款 地 方 譲 与 税

（単位：円・％）

款 ・ 項	28 年 度			27 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)－(A)		金額 (B)－(C)	比率
2 地方譲与税	205,000,000	198,243,000	△ 6,757,000	199,697,003	△ 1,454,003	△ 0.7
1 地方揮発油譲与税	64,000,000	57,906,000	△ 6,094,000	60,659,000	△ 2,753,000	△ 4.5
2 自動車重量譲与税	141,000,000	140,337,000	△ 663,000	139,038,000	1,299,000	0.9
3 地方道路譲与税	0	0	0	3	△ 3	皆減

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

款 ・ 項	28 年 度			27 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)―(A)		金額 (B)―(C)	比率
3 利子割交付金	6,000,000	4,899,000	△ 1,101,000	7,625,000	△ 2,726,000	△35.8
1 利子割交付金	6,000,000	4,899,000	△ 1,101,000	7,625,000	△ 2,726,000	△35.8

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

款 ・ 項	28 年 度			27 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)―(A)		金額 (B)―(C)	比率
4 配当割交付金	11,000,000	12,498,000	1,498,000	21,917,000	△ 9,419,000	△43.0
1 配当割交付金	11,000,000	12,498,000	1,498,000	21,917,000	△ 9,419,000	△43.0

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

款 ・ 項	28 年 度			27 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)―(A)		金額 (B)―(C)	比率
5 株式等譲渡所得割交付金	57,000,000	6,304,000	△50,696,000	21,495,000	△15,191,000	△70.7
1 株式等譲渡所得割交付金	57,000,000	6,304,000	△50,696,000	21,495,000	△15,191,000	△70.7

第6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

款 ・ 項	28 年 度			27 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)―(A)		金額 (B)―(C)	比率
6 地方消費税交付金	733,000,000	601,722,000	△131,278,000	688,964,000	△87,242,000	△12.7
1 地方消費税交付金	733,000,000	601,722,000	△131,278,000	688,964,000	△87,242,000	△12.7

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

款・項	28年度			27年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)―(A)		金額 (B)―(C)	比率
7 ゴルフ場利用税交付金	3,500,000	4,379,031	879,031	3,788,114	590,917	15.6
1 ゴルフ場利用税交付金	3,500,000	4,379,031	879,031	3,788,114	590,917	15.6

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

款・項	28年度			27年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)―(A)		金額 (B)―(C)	比率
8 自動車取得税交付金	49,000,000	45,426,000	△ 3,574,000	43,825,000	1,601,000	3.7
1 自動車取得税交付金	49,000,000	45,426,000	△ 3,574,000	43,825,000	1,601,000	3.7

第9款 地方特例交付金

(単位：円・%)

款・項	28年度			27年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)―(A)		金額 (B)―(C)	比率
9 地方特例交付金	8,716,000	8,716,000	0	7,354,000	1,362,000	18.5
1 地方特例交付金	8,716,000	8,716,000	0	7,354,000	1,362,000	18.5

第10款 地方交付税

(単位：円・%)

款・項	28年度			27年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)―(A)		金額 (B)―(C)	比率
10 地方交付税	8,798,097,000	8,857,514,000	59,417,000	9,074,437,000	△216,923,000	△2.4
1 地方交付税	8,798,097,000	8,857,514,000	59,417,000	9,074,437,000	△216,923,000	△2.4

地方交付税の決算額は8,857,514,000円で、前年度に比べ216,923,000円の減となっている。
内訳は、普通交付税が8,198,097,000円(92.6%)で、前年度に比べ214,688,000円減少し、特別交付税は659,417,000円(7.4%)で前年度に比べ2,235,000円減少した。その主な要因は、普通交付税の段階的縮減によるものである。

第 11 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・％)

款 ・ 項	28 年 度			27 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)―(A)		金額 (B)―(C)	比率
11 交通安全対策特別交付金	2,900,000	3,152,000	252,000	3,166,000	△ 14,000	△ 0.4
1 交通安全対策特別交付金	2,900,000	3,152,000	252,000	3,166,000	△ 14,000	△ 0.4

第 12 款 分担金及び負担金

(単位：円・％)

款 ・ 項	28 年 度			27 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)―(A)		金額 (B)―(C)	比率
12 分担金及び負担金	57,360,000	50,662,100	△ 6,697,900	37,212,430	13,449,670	36.1
1 分担金	33,952,000	27,262,640	△ 6,689,360	15,136,000	12,126,640	80.1
2 負担金	23,408,000	23,399,460	△ 8,540	22,076,430	1,323,030	6.0

分担金及び負担金の決算額は 50,662,100 円であり、主なものは、社会福祉費負担金 23,080,460 円 (45.6%)、農業費分担金 15,806,000 円 (31.2%)、林業費分担金 11,456,640 円 (22.6%) である。前年度に比べ 13,449,670 円の増となっている。これは主に、林業費分担金 10,135,640 円と農業費分担金 2,077,000 円が増加したためである。

第 13 款 使用料及び手数料

(単位：円・％)

款 ・ 項	28 年 度			27 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)―(A)		金額 (B)―(C)	比率
13 使用料及び手数料	516,170,000	519,058,057	2,888,057	528,941,139	△ 9,883,082	△ 1.9
1 使用料	372,293,000	375,600,552	3,307,552	384,123,520	△ 8,522,968	△ 2.2
2 手数料	143,877,000	143,457,505	△ 419,495	144,817,619	△ 1,360,114	△ 0.9

使用料及び手数料の決算額は 519,058,057 円であり、主なものは、市営住宅使用料 160,622,240 円 (30.9%)、児童福祉使用料 132,782,560 円 (25.6%)、クリーンセンターごみ処理手数料 123,118,326 円 (23.7%) で、前年度に比べ 9,883,082 円減少している。これは主に、児童福祉使用料が 8,100,635 円減少し、林業施設使用料 1,403,200 円が皆減したことなどにより、使用料が 8,522,968 円減少したためである。

第14款 国庫支出金

(単位:円・%)

款・項	28年度			27年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額 との比較 (B)－(A)		金額 (B)－(C)	比率
14 国庫支出金	2,167,444,000	1,772,396,612	△ 395,047,388	1,378,039,888	394,356,724	28.6
1 国庫負担金	872,401,000	870,828,305	△ 1,572,695	897,897,633	△ 27,069,328	△ 3.0
2 国庫補助金	1,284,615,000	892,948,138	△ 391,666,862	472,358,043	420,590,095	89.0
3 委託金	10,428,000	8,620,169	△ 1,807,831	7,784,212	835,957	10.7

国庫支出金の決算額は 1,772,396,612 円であり、主なものは、児童福祉費負担金 416,534,180 円(23.5%)、道路橋梁費補助金 320,769,000 円(18.1%)、社会福祉費負担金 311,352,610 円(17.6%)、社会福祉費補助金 209,256,000 円(11.8%) で、前年度に比べ 394,356,724 円の増となっている。これは主に、公共土木施設災害復旧費負担金 64,130,220 円の減などにより、国庫負担金が 27,069,328 円減少したものの、社会福祉費補助金 158,065,000 円の増、道路橋梁費補助金 123,785,000 円の増などにより、国庫補助金が 420,590,095 円増加したためである。

第15款 県支出金

(単位:円・%)

款・項	28年度			27年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額 との比較 (B)－(A)		金額 (B)－(C)	比率
15 県支出金	1,297,447,000	1,176,226,531	△121,220,469	1,153,597,165	22,629,366	2.0
1 県負担金	448,725,000	448,145,410	△ 579,590	437,251,352	10,894,058	2.5
2 県補助金	735,019,000	620,400,093	△ 114,618,907	634,717,334	△14,317,241	△ 2.3
3 委託金	113,703,000	107,681,028	△ 6,021,972	81,628,479	26,052,549	31.9

県支出金の決算額は 1,176,226,531 円であり、主なものは、保険基盤安定負担金 193,904,585 円(16.5%)、農業費補助金 181,104,635 円(15.4%)、社会福祉費補助金 158,906,943 円(13.5%) で、前年度に比べ 22,629,366 円の増となっている。これは主に、企画費補助金 66,640,855 円の減などにより、県補助金が 14,317,241 円減少したものの、選挙費委託金 39,791,295 円の増などにより、県委託金が 26,052,549 円増加したことと、社会福祉費負担金 7,302,988 円の増などにより、県負担金が 10,894,058 円増加したためである。

第16款 財 産 収 入

(単位:円・%)

款 ・ 項	28 年 度			27 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算 額との比較 (B)―(A)		金額 (B)―(C)	比率
16 財産収入	61,533,000	61,478,853	△ 54,147	76,400,727	△ 14,921,874	△ 19.5
1 財産運用収入	51,718,000	49,580,483	△ 2,137,517	52,781,885	△ 3,201,402	△ 6.1
2 財産売却収入	9,815,000	11,898,370	2,083,370	23,618,842	△ 11,720,472	△ 49.6

財産収入の決算額は61,478,853円であり、主なものは、利子26,006,172円(42.3%)、土地建物貸付収入16,516,181円(26.9%)、土地建物売却収入10,917,402円(17.8%)で、前年度に比べ14,921,874円の減となっている。これは主に、土地建物貸付収入3,766,910円の減などにより、財産運用収入が3,201,402円減少したことと、土地建物売却収入12,567,520円の減などにより、財産売却収入が11,720,472円減少したためである。

第17款 寄 附 金

(単位:円・%)

款 ・ 項	28 年 度			27 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算 額との比較 (B)―(A)		金額 (B)―(C)	比率
17 寄附金	35,507,000	40,160,999	4,653,999	21,030,156	19,130,843	91.0
1 寄附金	35,507,000	40,160,999	4,653,999	21,030,156	19,130,843	91.0

寄附金の決算額は40,160,999円であり、内訳は、ふるさと寄附金36,038,999円(89.7%)、指定寄附金3,712,000円(9.2%)、一般寄附金410,000円(1.0%)で、前年度に比べ19,130,843円の増となっている。これは主に、ふるさと寄附金が18,343,999円増加したためである。

第18款 繰 入 金

(単位:円・%)

款 ・ 項	28 年 度			27 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算 額との比較 (B)―(A)		金額 (B)―(C)	比率
18 繰入金	321,917,000	318,883,770	△3,033,230	609,067,739	△ 290,183,969	△ 47.6
1 基金繰入金	294,195,000	291,163,000	△3,032,000	585,280,000	△ 294,117,000	△ 50.3
2 特別会計繰入金	27,322,000	27,320,770	△1,230	23,345,739	3,975,031	17.0
3 財産区繰入金	400,000	400,000	0	442,000	△ 42,000	△ 9.5

繰入金の決算額は 318,883,770 円であり、基金繰入金 291,163,000 円（91.3%）が主なもので、前年度に比べ 290,183,969 円の減となっている。これは主に、財政調整基金繰入金が 49,000,000 円、清掃施設整備基金繰入金が 34,000,000 円それぞれ皆増となったものの、公共事業基金繰入金 401,100,000 円の減などにより、基金繰入金が 294,117,000 円減少したためである。

第 19 款 繰 越 金

（単位：円・％）

款 ・ 項	28 年 度			27 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)－(A)		金額 (B)－(C)	比率
19 繰越金	817,182,000	817,182,801	801	609,971,604	207,211,197	34.0
1 繰越金	817,182,000	817,182,801	801	609,971,604	207,211,197	34.0

第 20 款 諸 収 入

（単位：円・％）

款 ・ 項	28 年 度			27 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)－(A)		金額 (B)－(C)	比率
20 諸収入	1,022,798,000	972,558,304	△ 50,239,696	925,179,772	47,378,532	5.1
1 延滞金・加算金及び過料	78,000,000	79,116,613	1,116,613	4,769,744	74,346,869	1,558.7
2 市預金収入	4,000,000	4,548,837	548,837	4,328,512	220,325	5.1
3 貸付金元利収入	604,648,000	536,504,000	△ 68,144,000	570,208,000	△ 33,704,000	△ 5.9
5 雑入	336,150,000	352,388,854	16,238,854	345,873,516	6,515,338	1.9

諸収入の決算額は 972,558,304 円であり、主なものは、資金貸付金元利収入 536,504,000 円（55.2%）、総務雑入 107,664,580 円（11.1%）、民生雑入 149,913,602 円（15.4%）で、前年度に比べ 47,378,532 円の増となっている。これは主に、経営安定資金融資預託金回収金の減などにより、貸付金元利収入が 33,704,000 円減少したものの、延滞金の増などにより延滞金・加算金及び過料が 74,346,869 円増加したためである。

第21款 市 債

(単位:円・%)

款 ・ 項	28 年 度			27 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額 との比較 (B)―(A)		金額 (B)―(C)	比率
21 市 債	2,628,845,000	1,908,245,000	△ 720,600,000	840,200,000	1,068,045,000	127.1
1 市 債	2,628,845,000	1,908,245,000	△ 720,600,000	840,200,000	1,068,045,000	127.1

市債の決算額は1,908,245,000円であり、主なものは、臨時財政対策債636,245,000円(33.3%)、環境衛生施設整備事業債434,900,000円(22.8%)、道路橋梁整備事業債340,000,000円(17.8%)、中学校施設整備事業債159,900,000円(8.4%)、公共施設整備事業債146,900,000円(7.7%)で、前年度に比べ1,068,045,000円の増となっている。これは主に、保健体育施設整備事業債が147,000,000円皆減したものの、臨時財政対策債が248,245,000円、環境衛生施設整備事業債が429,700,000円、道路橋梁整備事業債が239,400,000円とそれぞれ増加したことと、公共施設整備事業債146,900,000円、学校給食センター施設整備事業債56,400,000円がそれぞれ皆増したためである。

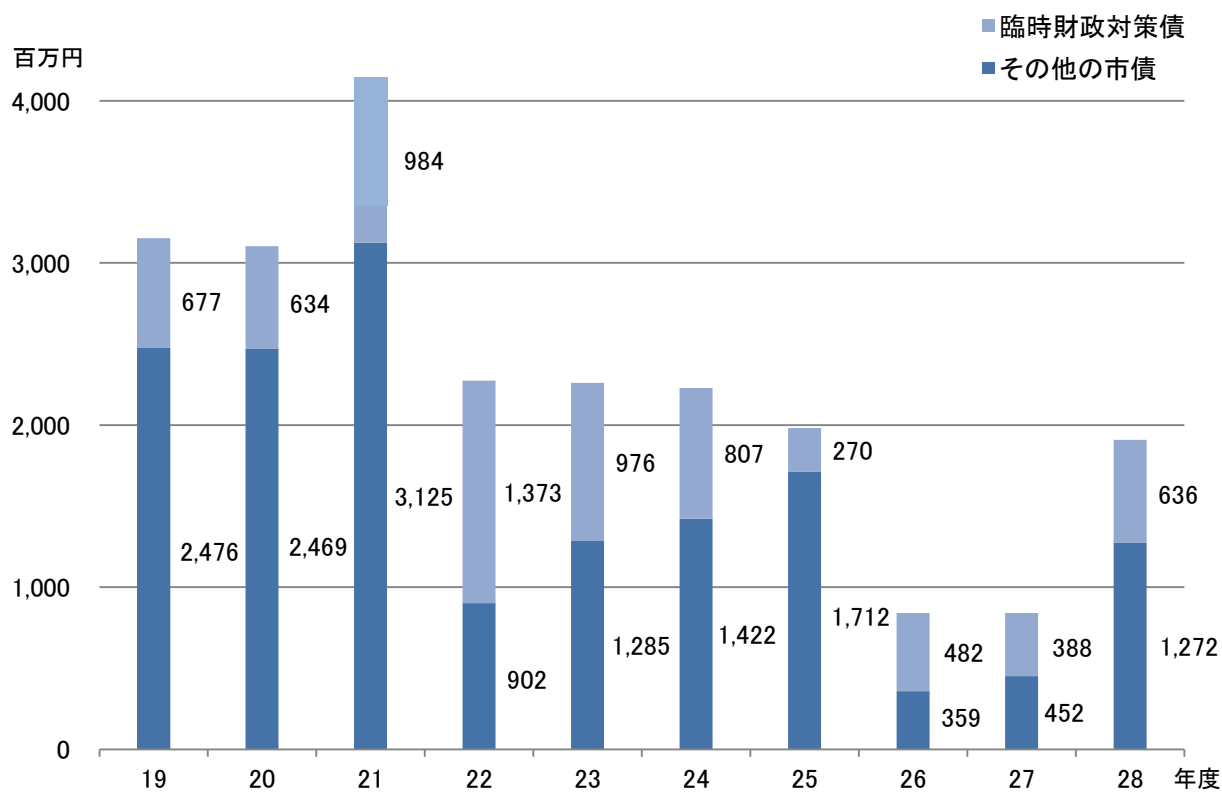
なお、予算現額と決算額の差720,600,000円のうち、690,900,000円は、繰越事業の未収入特定財源である。

過去10年間の市債の発行額は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

年度	市債発行額			
		増減率	うち臨時財政対策債発行額	増減率
19	3,153,066	△8.0	676,866	△9.3
20	3,103,174	△1.6	633,974	△6.3
21	4,108,964	32.4	983,964	55.2
22	2,274,500	△44.6	1,372,500	39.5
23	2,261,409	△0.6	975,509	△28.9
24	2,229,417	△1.4	806,617	△17.3
25	1,981,700	△11.1	270,000	△66.5
26	841,200	△57.6	482,000	78.5
27	840,200	△0.1	388,000	△19.5
28	1,908,245	127.1	636,245	64.0

過去10年間の市債発行額の推移



(3) 歳 出

歳出決算状況

(単位：円・％)

区 分	28 年度	27 年度	対前年度増減	
			金 額・ポイント	比率
予 算 現 額	23,445,054,000	21,036,079,000	2,408,975,000	11.5
決 算 額	21,411,843,521	20,147,812,697	1,264,030,824	6.3
予算現額に対する割合	91.3	95.8	△ 4.5	－
翌 年 度 繰 越 額	1,424,003,000	341,699,000	1,082,304,000	316.7
予算現額に対する割合	6.1	1.6	4.5	－
不 用 額	609,207,479	546,567,303	62,640,176	11.5
予算現額に対する割合	2.6	2.6	0.0	－

当年度決算額は 21,411,843,521 円で、前年度に比べ 1,264,030,824 円（6.3％）増加している。また、当年度決算額の予算現額に対する割合は 91.3％で、前年度に比べ 4.5 ポイント低下している。

翌年度繰越額は、繰越明許費の 1,424,003,000 円である。前年度に比べ 1,082,304,000 円（316.7％）増加しており、予算現額に対する割合は 6.1％で、前年度に比べ 4.5 ポイント上昇している。

また、当年度の不用額は 609,207,479 円で、前年度に比べ 62,640,176 円（11.5％）増加しており、予算現額に対する割合は 2.6％で、前年度と同じ割合となっている。

款別歳出状況は、次のとおりである。

款別歳出状況

(単位:千円・%)

区 分	28 年 度			27 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)―(B)		金額 (B)―(C)	比率
議 会 費	118,378	116,909	1,469	133,702	△16,794	△ 12.6
総 務 費	3,748,943	3,523,709	225,234	3,422,123	101,587	3.0
民 生 費	5,229,041	5,022,391	206,650	4,761,319	261,073	5.5
衛 生 費	2,320,026	2,269,123	50,903	1,854,571	414,552	22.4
労 働 費	18,146	17,229	917	15,877	1,352	8.5
農林水産業費	1,458,100	1,260,054	198,046	1,166,954	93,100	8.0
商 工 費	1,086,494	1,001,274	85,220	1,071,180	△69,905	△ 6.5
土 木 費	3,124,183	2,582,290	541,893	2,099,575	482,715	23.0
消 防 費	1,018,396	952,802	65,594	857,916	94,886	11.1
教 育 費	2,254,097	1,618,426	635,671	1,628,504	△10,078	△ 0.6
災 害 復 旧 費	47,657	37,214	10,443	135,627	△98,413	△ 72.6
公 債 費	3,012,378	3,010,422	1,956	3,000,465	9,957	0.3
予 備 費	9,215	0	9,215	0	0	—
合 計	23,445,054	21,411,844	2,033,210	20,147,813	1,264,031	6.3

歳出決算額を款別で主なものをみると、民生費は5,022,391,349円で歳出総額の23.5%（前年度23.6%）を占め、総務費は3,523,709,451円で16.5%（前年度17.0%）、公債費は3,010,422,179円で14.1%（前年度14.9%）、土木費は2,582,290,035円で12.1%（前年度10.4%）となっている。

なお、款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議 会 費

(単位:円・%)

款 ・ 項	28 年 度			27 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)―(B)		金額 (B)―(C)	比率
1 議会費	118,378,000	116,908,743	1,469,257	133,702,422	△ 16,793,679	△12.6
1 議会費	118,378,000	116,908,743	1,469,257	133,702,422	△ 16,793,679	△12.6

議会費の決算額は 116,908,743 円で、主なものは次のとおりである。

1 議会費	1 議会費	1 報酬	46,876,661 円
		3 職員手当等	26,688,281 円

当年度決算額を前年度と比較すると 16,793,679 円（12.6％）の減となっている。これは主に、報酬 2,743,339 円、職員手当等 2,138,537 円、共済費 12,453,378 円がそれぞれ減少したためである。

第2款 総 務 費

（単位：円・％）

款 ・ 項	28 年 度			27 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算 額との比較 (A)－(B)		金額 (B)－(C)	比率
2 総務費	3,748,943,000	3,523,709,451	225,233,549	3,422,122,622	101,586,829	3.0
1 総務管理費	3,336,951,000	3,129,754,364	207,196,636	3,076,646,750	53,107,614	1.7
2 徴税費	189,633,000	184,018,687	5,614,313	156,414,592	27,604,095	17.6
3 戸籍住民基本 台帳費	136,100,000	131,999,931	4,100,069	149,750,095	△ 17,750,164	△11.9
4 選挙費	78,222,000	71,543,494	6,678,506	18,906,177	52,637,317	278.4
5 統計調査費	5,849,000	4,775,065	1,073,935	18,615,111	△ 13,840,046	△74.3
6 監査委員費	2,188,000	1,617,910	570,090	1,789,897	△ 171,987	△ 9.6

総務費の決算額は 3,523,709,451 円で、主なものは次のとおりである。

1 総務管理費	5 財産管理費	25 積立金	559,942,000 円
		15 工事請負費	342,701,587 円
	1 一般管理費	2 給料	309,085,339 円
		19 負担金補助及び交付金	259,831,018 円
		3 職員手当等	193,278,318 円

当年度決算額を前年度と比較すると、101,586,829 円（3.0％）の増となっている。これは主に、戸籍住民事務諸経費臨時 12,719,331 円の減などにより、戸籍住民基本台帳費が 17,750,164 円減少したことや、国勢調査費 13,031,775 円の皆減などにより、統計調査費が 13,840,046 円減少したものの、庁舎・振興事務所整備事業 430,978,185 円の増などにより総務管理費が 53,107,614 円増加したことや、参議院議員選挙費 23,396,741 円皆増などにより、選挙費が 52,637,317 円増加したためである。

翌年度繰越額は 93,139,000 円であり、次の事業が繰越となった。

1 総務管理費	庁舎・振興事務所整備事業	47,162,000 円
---------	--------------	--------------

1 総務管理費	ぬく森の里周辺整備事業	43,287,000 円
3 戸籍住民基本台帳費	戸籍住民事務諸経費臨時	2,690,000 円

第3款 民 生 費

(単位：円・%)

款 ・ 項	28 年 度			27 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)－(B)		金額 (B)－(C)	比率
3 民生費	5,229,041,000	5,022,391,349	206,649,651	4,761,318,756	261,072,593	5.5
1 社会福祉費	3,275,611,000	3,097,038,803	178,572,197	2,934,328,007	162,710,796	5.5
2 児童福祉費	1,807,352,000	1,785,870,483	21,481,517	1,706,425,517	79,444,966	4.7
3 生活保護費	134,112,000	127,967,338	6,144,662	108,211,379	19,755,959	18.3
4 国民年金費	11,854,000	11,402,795	451,205	11,643,631	△ 240,836	△ 2.1
5 災害救助費	112,000	111,930	70	710,222	△ 598,292	△ 84.2

民生費の決算額は5,022,391,349円であり、主なものは次のとおりである。

1 社会福祉費	2 障がい者福祉費	20 扶助費	617,604,751 円
	4 介護保険費	28 繰出金	598,218,000 円
	3 高齢者福祉費	19 負担金補助及び交付金	592,716,716 円
2 児童福祉費	2 児童措置費	20 扶助費	563,127,650 円
	4 保育所費	13 委託料	466,068,130 円

当年度決算額を前年度と比較すると、261,072,593円(5.5%)の増となっている。これは主に、年金生活者等支援臨時福祉給付費135,780,000円の皆増や福祉医療費助成事業(県単重度)41,638,352円の増などにより、社会福祉費が162,710,796円増加したことと、保育所公設民営事業29,061,250円の増、ことばの相談室開設事業22,393,398円の増、保育所備品整備費18,326,150円の増などにより、児童福祉費が79,444,966円増加したためである。

翌年度繰越額は92,165,000円であり、次の事業が繰越となった。

1 社会福祉費	社会福祉諸経費臨時	39,862,000 円
1 社会福祉費	経済対策臨時福祉給付金給付費	50,145,000 円
1 社会福祉費	経済対策臨時福祉給付金給付事務費	2,158,000 円

第4款 衛生費

(単位：円・%)

款・項	28年度			27年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算 額との比較 (A)―(B)		金額 (B)―(C)	比率
4 衛生費	2,320,026,000	2,269,123,084	50,902,916	1,854,571,310	414,551,774	22.4
1 保健衛生費	1,013,409,000	997,376,820	16,032,180	963,509,063	33,867,757	3.5
2 清掃費	1,306,617,000	1,271,746,264	34,870,736	891,062,247	380,684,017	42.7

衛生費の決算額は2,269,123,084円で、主なものは次のとおりである。

2 清掃費	4 環境衛生施設整備費	15 工事請負費	571,420,440 円
1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	19 負担金補助及び交付金	311,040,462 円
2 清掃費	2 塵芥処理費	13 委託料	252,466,155 円
1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	28 繰出金	234,360,000 円

当年度決算額を前年度と比較すると、414,551,774 円 (22.4%) の増となっている。これは主に、小川区大洲地区コミュニティ施設整備基金が 172,000,000 円皆減、ごみ処理施設維持補修費が 45,912,372 円の減となったものの、環境衛生施設整備事業が 518,799,623 円の増、環境施設整備地域振興事業が 37,542,291 円の増となったことなどにより、清掃費が 380,684,017 円増加したためである。

翌年度繰越額は10,607,000 円であり、次の事業が繰越となった。

2 清掃費	環境施設整備地域振興事業	10,607,000 円
-------	--------------	--------------

第5款 労働費

(単位：円・%)

款・項	28年度			27年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算 額との比較 (A)―(B)		金額 (B)―(C)	比率
5 労働費	18,146,000	17,229,367	916,633	15,877,287	1,352,080	8.5
1 労働諸費	18,146,000	17,229,367	916,633	15,877,287	1,352,080	8.5

労働費の決算額は17,229,367 円で、主なものは次のとおりである。

1 労働諸費	1 労働諸費	21 貸付金	14,500,000 円
--------	--------	--------	--------------

当年度決算額を前年度と比較すると、1,352,080 円 (8.5%) の増となっている。これは主に、雇用促進奨励事業が 1,350,000 円増加したためである。

第6款 農林水産業費

(単位:円・%)

款・項	28年度			27年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算 額との比較 (A)－(B)		金額 (B)－(C)	比率
6 農林水産業費	1,458,100,000	1,260,053,955	198,046,045	1,166,953,919	93,100,036	8.0
1 農業費	1,212,707,000	1,063,905,922	148,801,078	963,734,032	100,171,890	10.4
2 林業費	245,243,000	196,144,069	49,098,931	203,219,887	△ 7,075,818	△ 3.5
3 水産業費	150,000	3,964	146,036	0	3,964	皆増

農林水産業費の決算額は1,260,053,955円で、主なものは次のとおりである。

1 農業費	5 農地費	28 繰出金	430,535,000 円
	3 農業振興費	19 負担金補助及び交付金	156,369,081 円
	5 農地費	19 負担金補助及び交付金	149,984,969 円
	2 農業総務費	2 給料	63,239,448 円
2 林業費	2 林業振興費	19 負担金補助及び交付金	58,727,981 円

当年度決算額を前年度と比較すると、93,100,036 円 (8.0%) の増となっている。これは主に、県営かんがい排水事業が 33,904,062 円の増、アグリマネージメントサポート事業が 30,000,000 円皆増、県営中山間総合整備事業が 21,475,491 円の増となったことなどにより、農業費が 100,171,890 円増加したためである。

翌年度繰越額は126,737,000 円であり、次の事業が繰越となった。

1 農業費	産地パワーアップ事業	117,967,000 円
2 林業費	県単林道改良事業	8,770,000 円

第7款 商 工 費

(単位:円・%)

款・項	28年度			27年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算 額との比較 (A)－(B)		金額 (B)－(C)	比率
7 商工費	1,086,494,000	1,001,274,171	85,219,829	1,071,179,548	△ 69,905,377	△ 6.5
1 商工費	708,236,000	626,628,122	81,607,878	686,500,265	△ 59,872,143	△ 8.7
2 観光費	378,258,000	374,646,049	3,611,951	384,679,283	△ 10,033,234	△ 2.6

商工費の決算額は1,001,274,171 円で、主なものは次のとおりである。

1 商工費	2 商工業振興費	21 貸付金	522,000,000 円
-------	----------	--------	---------------

2 観光費	2 観光振興費	19 負担金補助及び交付金	179,890,249 円
1 商工費	2 商工業振興費	19 負担金補助及び交付金	69,016,059 円
2 観光費	1 観光総務費	2 給料	46,497,672 円
	3 観光施設費	13 委託料	36,370,593 円

当年度決算額を前年度と比較すると、69,905,377 円（6.5%）の減となっている。これは主に、商工業振興諸経費臨時が 9,121,214 円の増、空き店舗活用支援事業助成費が 4,586,000 円皆増、創業支援事業が 3,194,375 円の増となったものの、地域経済循環創造事業が 49,832,000 円皆減、経営安定資金融資事業が 27,770,200 円の減となったことなどにより、商工費が 59,872,143 円減少したためである。

第8款 土 木 費

（単位：円・％）

款 ・ 項	28 年 度			27 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)－(B)		金額 (B)－(C)	比率
8 土木費	3,124,183,000	2,582,290,035	541,892,965	2,099,575,289	482,714,746	23.0
1 土木管理費	167,835,000	157,989,503	9,845,497	152,012,531	5,976,972	3.9
2 道路橋梁費	1,465,181,000	1,064,885,547	400,295,453	669,141,206	395,744,341	59.1
3 河川費	29,384,000	25,929,660	3,454,340	30,833,767	△ 4,904,107	△ 15.9
4 都市計画費	1,273,780,000	1,238,465,722	35,314,278	1,130,895,659	107,570,063	9.5
5 住宅費	188,003,000	95,019,603	92,983,397	116,692,126	△ 21,672,523	△ 18.6

土木費の決算額は 2,582,290,035 円で、主なものは次のとおりである。

4 都市計画費	2 公共下水道費	28 繰出金	1,122,081,000 円
2 道路橋梁費	9 防災・安全交付金事業費	15 工事請負費	380,318,240 円
		22 補償補てん及び賠償金	120,185,632 円
	2 道路維持費	15 工事請負費	93,991,320 円
	9 防災・安全交付金事業費	13 委託料	86,859,000 円

当年度決算額を前年度と比較すると、482,714,746 円（23.0%）の増となっている。これは主に、防災・安全交付金交通安全事業が 211,822,151 円皆増、社会資本整備総合交付金事業（繰越分）が 86,642,315 円皆増、防災・安全交付金橋梁事業が 69,397,040 円の増となったことなどにより、道路橋梁費が 395,744,341 円増加したことと、社会資本整備総合交付金事業が 41,563,800 円皆増、下水道事業特別会計繰出金が 35,806,000 円の増となったことなどにより、都市計画費が

107,570,063 円増加したためである。

翌年度繰越額は 506,829,000 円であり、次の事業が繰越となった。

1 土木管理費	地籍調査費	8,700,000 円
2 道路橋梁費	社会資本整備総合交付金事業	65,280,000 円
	防災・安全交付金道路事業	26,824,000 円
	防災・安全交付金橋梁事業	111,863,000 円
	防災・安全交付金交通安全事業	170,162,000 円
4 都市計画費	都市再生整備事業	32,000,000 円
5 住宅費	社会資本整備総合交付金住宅・	
	建築物安全ストック形成事業	92,000,000 円

第9款 消 防 費

款 ・ 項	28 年 度			27 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算 額との比較 (A)－(B)		金額 (B)－(C)	比率
9 消防費	1,018,396,000	952,801,737	65,594,263	857,916,164	94,885,573	11.1
1 消防費	1,018,396,000	952,801,737	65,594,263	857,916,164	94,885,573	11.1

消防費の決算額は 952,801,737 円で、主なものは次のとおりである。

1 消防費	1 常備消防費	2 給料	290,658,675 円
		3 職員手当等	199,046,267 円
		4 共済費	88,930,314 円
		18 備品購入費	47,914,489 円
	2 非常備消防費	19 負担金補助及び交付金	43,577,151 円

当年度決算額を前年度と比較すると、94,885,573 円（11.1%）の増となっている。これは主に、災害対策諸経費臨時 45,470,953 円の増、指令システム整備事業 29,481,516 円皆増、救急車積載物品整備事業 7,128,000 円皆増、下呂地域防火水槽整備事業 4,475,520 円皆増などによる。

翌年度繰越額は 28,503,000 円であり、次の事業が繰越となった。

1 消防費	小坂地域防火水槽整備事業	4,515,000 円
1 消防費	下呂第2分団第1部消防詰所新築事業	23,988,000 円

第10款 教 育 費

(単位:円・%)

款 ・ 項	28 年 度			27 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)―(B)		金額 (B)―(C)	比率
10 教育費	2,254,097,000	1,618,425,610	635,671,390	1,628,503,725	△ 10,078,115	△ 0.6
1 教育総務費	284,294,000	273,940,047	10,353,953	271,303,266	2,636,781	1.0
2 小学校費	299,621,000	284,835,747	14,785,253	266,343,330	18,492,417	6.9
3 中学校費	452,565,000	437,975,625	14,589,375	288,877,945	149,097,680	51.6
4 社会教育費	249,221,000	235,184,119	14,036,881	266,102,219	△ 30,918,100	△ 11.6
5 保健体育費	968,396,000	386,490,072	581,905,928	535,876,965	△ 149,386,893	△ 27.9

教育費の決算額は1,618,425,610円で、主なものは次のとおりである。

3 中学校費	1 学校管理費	15 工事請負費	271,376,244 円
5 保健体育費	2 体育施設費	13 委託料	98,043,198 円
2 小学校費	1 学校管理費	15 工事請負費	69,931,006 円
1 教育総務費	2 事務局費	13 委託料	55,130,504 円
2 小学校費	1 学校管理費	11 需用費	53,009,635 円

当年度決算額を前年度と比較すると、10,078,115 円 (0.6%) の減となっている。これは主に、中学校統合改修事業 227,185,452 円の増などにより、中学校費が 149,097,680 円、小学校費が下原小学校屋内運動場改修事業 25,215,840 円の皆増などにより 18,492,417 円とそれぞれ増加したものの、あさぎりスポーツ公園施設整備事業が 185,703,328 円皆減したことなどにより、保健体育費が 149,386,893 円減少したことと、社会教育職員給与費 9,886,190 円の減、社会教育施設維持補修事業 9,404,663 円の減などにより、社会教育費が 30,918,100 円減少したためである。

翌年度繰越額は 555,763,000 円であり、次の事業が繰越となった。

5 保健体育費	南部学校給食センター改築事業	555,763,000 円
---------	----------------	---------------

第11款 災 害 復 旧 費

(単位:円・%)

款 ・ 項	28 年 度			27 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)―(B)		金額 (B)―(C)	比率
11 災害復旧費	47,657,000	37,213,840	10,443,160	135,626,600	△ 98,412,760	△ 72.6
1 農林水産業施設災害復旧費	4,964,000	4,857,840	106,160	5,718,600	△ 860,760	△ 15.1
2 公共土木施設災害復旧費	42,693,000	32,356,000	10,337,000	129,908,000	△ 97,552,000	△ 75.1

災害復旧費の決算額は 37,213,840 円で、主なものは次のとおりである。

2 公共土木施設災害復旧費 1 公共土木施設災害復旧費 15 工事請負費 31,276,000 円

1 農林水産業施設災害復旧費 1 農地災害復旧費 15 工事請負費 4,857,840 円

当年度決算額を前年度と比較すると 98,412,760 円（72.6％）の減となっている。これは主に、過
年補助災害復旧事業（繰越分）31,276,000 円と現年補助災害復旧事業 1,080,000 円が皆増したもの
の、過年補助災害復旧事業 104,210,000 円と現年補助災害復旧事業（繰越分）25,698,000 円が皆減
したことにより、公共土木施設災害復旧費が、97,552,000 円減少したためである。

翌年度繰越額は、10,260,000 円であり、次の事業が繰越となった。

2 公共土木施設災害復旧費 現年補助災害復旧事業 3,780,000 円

2 公共土木施設災害復旧費 現年市単災害復旧事業 6,480,000 円

第 12 款 公 債 費

（単位：円・％）

款 ・ 項	28 年 度			27 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算 額との比較 (A)－(B)		金額 (B)－(C)	比率
12 公債費	3,012,378,000	3,010,422,179	1,955,821	3,000,465,055	9,957,124	0.3
1 公債費	3,012,378,000	3,010,422,179	1,955,821	3,000,465,055	9,957,124	0.3

公債費の決算額は 3,010,422,179 円で、内訳は次のとおりである。

1 公債費 1 元金 23 償還金、利子及び割引料 2,811,840,991 円

2 利子 23 償還金、利子及び割引料 198,581,188 円

当年度決算額を前年度と比較すると 9,957,124 円（0.3％）の増となっている。これは主に、一般
単独事業債、過疎対策事業債の償還額が減となったものの、臨時財政対策債の償還額が増となったた
めである。

第 14 款 予 備 費

（単位：円・％）

款 ・ 項	28 年 度			27 年 度 充用額 (C)	対前年度増減	
	議決予算額 (A)	充用額 (B)	予算額と充用額 との比較 (A)－(B)		金額 (B)－(C)	比率
14 予備費	61,376,000	52,161,000	9,215,000	38,643,000	13,518,000	35.0
1 予備費	61,376,000	52,161,000	9,215,000	38,643,000	13,518,000	35.0

予備費の充用額は 52,161,000 円で、主なものは、ふるさと寄付金推進事業（報償費）の 7,411,000 円、防災・安全交付金道路事業（工事請負費）の 6,226,000 円、現年市単農地災害復旧事業（工事請負費）の 3,567,000 円、電源立地地域対策交付金減額緩和措置事業（委託料）の 2,106,000 円である。

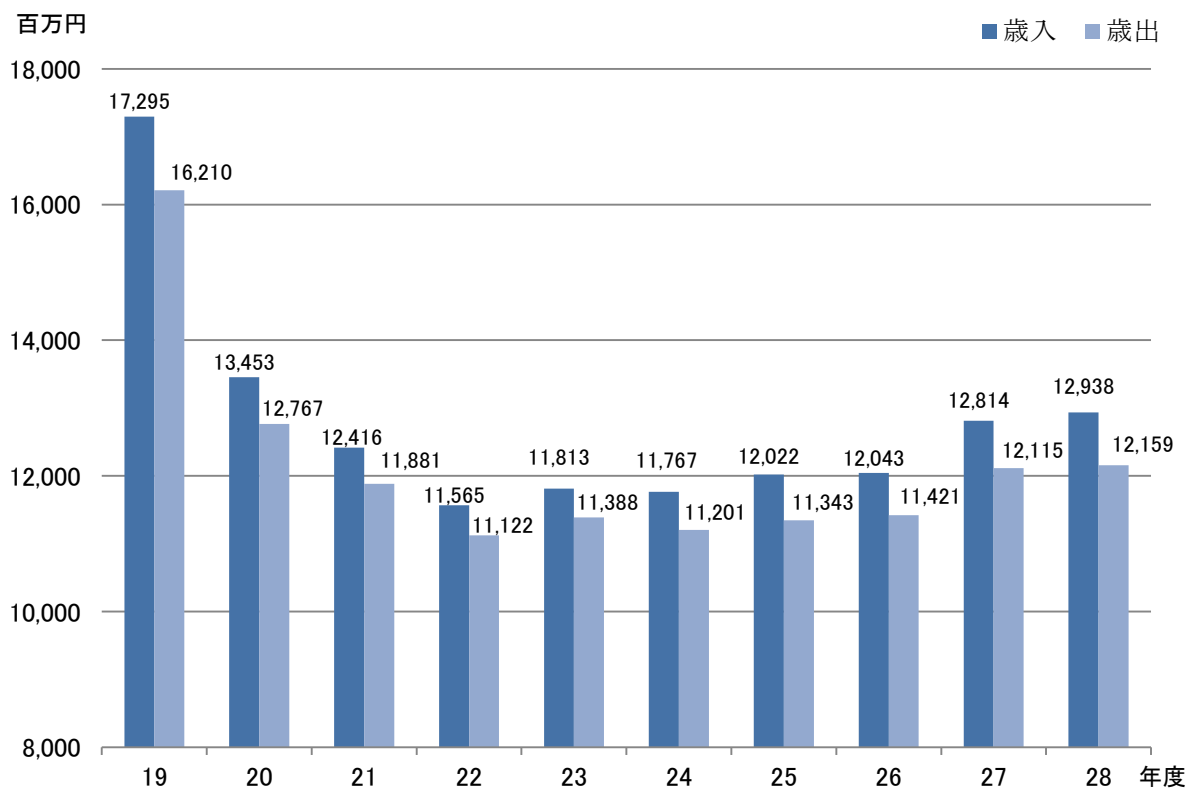
3 特別会計

過去10年間の特別会計歳入歳出決算額の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

年度	歳 入		歳 出	
	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率
19	17,294,655	1.7	16,210,460	2.8
20	13,452,732	△22.2	12,767,064	△21.2
21	12,416,325	△7.7	11,881,078	△6.9
22	11,565,431	△6.9	11,122,013	△6.4
23	11,813,234	2.1	11,387,847	2.4
24	11,767,194	△0.4	11,201,491	△1.6
25	12,021,815	2.2	11,343,203	1.3
26	12,042,994	0.2	11,420,827	0.7
27	12,814,257	6.4	12,115,351	6.1
28	12,937,676	1.0	12,158,623	0.4

過去10年間の歳入歳出決算状況



一般会計からの繰入金は次のとおりである。

(単位：円・％)

会 計 名	2 8 年度		2 7 年度		対前年度増減	
		割合※		割合※	金額	比率
国民健康保険事業特別会計 (事業勘定)	265,994,825	5.6	272,106,269	5.6	△ 6,111,444	△ 2.2
後期高齢者医療特別会計	156,170,883	32.2	152,362,000	33.0	3,808,883	2.5
介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	85,831,000	44.1	57,029,000	31.3	28,802,000	50.5
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	512,387,000	13.9	516,250,000	14.3	△ 3,863,000	△ 0.7
簡易水道事業特別会計	250,396,000	23.0	203,139,000	20.7	47,257,000	23.3
下水道事業特別会計	1,552,616,000	67.2	1,515,651,000	65.3	36,965,000	2.4
国民健康保険事業特別会計 (診療施設勘定)	43,710,000	17.2	45,052,000	18.3	△ 1,342,000	△ 3.0
学校給食費特別会計	9,413,820	6.0	9,100,760	5.8	△ 313,060	△ 3.4
合 計	2,876,519,528	22.2	2,770,690,029	21.6	105,829,499	3.8

※：は当該年度の歳入総額に占める割合である。

一般会計からの繰入金は、総額2,876,519,528円で、前年度に比べ105,829,499円増加している。
これは主に、国民健康保険事業（事業勘定）繰入金が6,111,444円減少したものの、簡易水道事業繰入金が47,257,000円、下水道事業繰入金が36,965,000円、介護保険（介護サービス事業勘定）繰入金28,802,000円が増加したことによる。

過去3年間の不納欠損額及び収入未済額の内訳は、次のとおりである。

○不納欠損額

(単位：円)

会 計 名	2 8 年度	2 7 年度	2 6 年度
款 名			
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	5,946,105	8,053,673	7,234,587
国民健康保険税	5,946,105	8,053,673	7,234,587
後期高齢者医療特別会計	0	0	203,000
後期高齢者医療保険料	0	0	203,000
介護保険特別会計（保険事業勘定）	2,332,970	1,612,530	2,356,970
保険料	2,332,970	1,612,530	2,356,970
下水道事業特別会計	1,258,756	1,851,237	0
分担金及び負担金	875,000	1,362,700	0
使用料及び手数料	383,756	488,537	0
合 計	9,537,831	11,517,440	9,794,557

○収入未済額

(単位：円)

会 計 名	2 8 年度	2 7 年度	2 6 年度
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	157,584,262	168,184,709	176,594,012
国民健康保険税	157,310,081	167,628,221	176,418,462
諸収入	274,181	556,488	175,550
後期高齢者医療特別会計	768,500	664,700	418,800
後期高齢者医療保険料	768,500	664,700	418,800
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	0	73,056	0
サービス収入	0	73,056	0
介護保険特別会計（保険事業勘定）	7,015,770	5,898,700	5,595,450
保険料	7,015,770	5,898,700	5,595,450
簡易水道事業特別会計	9,745,955	10,008,903	16,202,316
分担金及び負担金	110,000	110,000	150,000
使用料及び手数料	9,635,915	9,898,903	10,328,050
諸収入	40	0	5,724,266
下水道事業特別会計	20,804,706	23,905,117	32,106,910
分担金及び負担金	15,005,737	17,396,810	21,104,360
使用料及び手数料	5,798,969	6,508,307	7,546,550
諸収入	0	0	3,456,000
国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）	147,992	0	0
診療収入	147,992	0	0
学校給食費特別会計	168,860	153,060	—
諸収入	168,860	153,060	—
合 計	196,236,045	208,888,245	230,917,488

(1) 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

(単位：円・%)

区 分	28 年 度			27 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算 額との比較 歳入(B)－(A) 歳出(A)－(B)		金額 (B)－(C)	比率
歳 入	4,721,316,000	4,745,122,050	23,806,050	4,863,649,631	△118,527,581	△ 2.4
1 国民健康保 険税	777,180,000	796,402,095	19,222,095	820,260,868	△ 23,858,773	△ 2.9
2 使用料及び 手数料	1,000	332,100	331,100	280,400	51,700	18.4
3 国庫支出金	696,139,000	701,001,508	4,862,508	807,927,103	△106,925,595	△ 13.2
4 療養給付費 等交付金	102,590,000	96,791,953	△ 5,798,047	148,931,172	△ 52,139,219	△ 35.0
5 前期高齢者 交付金	1,406,670,000	1,406,670,586	586	1,240,269,112	166,401,474	13.4
6 県支出金	199,370,000	204,122,263	4,752,263	207,260,525	△ 3,138,262	△ 1.5
7 共同事業交 付金	874,209,000	874,752,599	543,599	949,764,988	△ 75,012,389	△ 7.9
8 財産収入	636,000	637,650	1,650	696,777	△ 59,127	△ 8.5
9 繰入金	271,993,000	265,994,825	△ 5,998,175	272,106,269	△ 6,111,444	△ 2.2
10 繰越金	392,156,000	392,156,546	546	407,538,684	△ 15,382,138	△ 3.8
11 諸収入	372,000	6,259,925	5,887,925	8,613,733	△ 2,353,808	△ 27.3
歳 出	4,721,316,000	4,339,189,622	382,126,378	4,471,493,085	△ 132,303,463	△ 3.0
1 総務費	71,277,000	67,171,009	4,105,991	63,341,386	3,829,623	6.0
2 保険給付費	2,814,878,000	2,693,088,256	121,789,744	2,865,458,506	△ 172,370,250	△ 6.0
3 後期高齢者 支援金等	429,124,000	429,122,991	1,009	461,213,576	△ 32,090,585	△ 7.0
4 前期高齢者 納付金等	296,000	294,519	1,481	288,438	6,081	2.1
5 老人保健拠 出金	20,000	17,416	2,584	22,166	△ 4,750	△ 21.4
6 介護納付金	175,312,000	175,311,080	920	133,222,866	42,088,214	31.6
7 共同事業拠 出金	874,336,000	874,334,290	1,710	897,444,586	△ 23,110,296	△ 2.6
8 保健事業費	33,990,000	32,215,259	1,774,741	30,235,589	1,979,670	6.5
9 基金積立金	624,000	624,000	0	682,000	△ 58,000	△ 8.5
10 公債費	50,000	0	50,000	0	0	—
11 諸支出金	69,254,000	67,010,802	2,243,198	19,583,972	47,426,830	242.2
12 予備費	252,155,000	0	252,155,000	0	0	—

歳入の決算額は4,745,122,050円で、主なものは、前期高齢者交付金1,406,670,586円(29.6%)、
共同事業交付金874,752,599円(18.4%)、国民健康保険税796,402,095円(16.8%)、国庫支出金

701,001,508 円（14.8％）、繰越金 392,156,546（8.3％）で、前年度に比べ 118,527,581 円の減となっている。これは主に、前期高齢者交付金が 166,401,474 円増加したものの、国庫支出金が 106,925,595 円、共同事業交付金が 75,012,389 円、療養給付費等交付金が 52,139,219 円、国民健康保険税が 23,858,773 円とそれぞれ減少したためである。

歳出の決算額は 4,339,189,622 円であり、主なものは、保険給付費 2,693,088,256 円（62.1％）、共同事業拠出金 874,334,290 円（20.1％）、後期高齢者支援金等 429,122,991 円（9.9％）、介護納付金 175,311,080 円（4.0％）で、前年度に比べ 132,303,463 円の減となっている。これは主に、諸支出金が 47,426,830 円、介護納付金が 42,088,214 円増加したものの、保険給付費が一般被保険者療養給付費の減などにより 172,370,250 円、後期高齢者支援金等が 32,090,585 円、共同事業拠出金が保険財政共同安定化事業拠出金の減などにより 23,110,296 円とそれぞれ減少したためである。

不納欠損額の状況は、次のとおりである。

（単位：円）

科目	28 年度		27 年度		対前年度増減	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
国民健康保険税	51	5,946,105	60	8,053,673	△9	△ 2,107,568

当年度の不納欠損額は 5,946,105 円で、前年度に比べ 2,107,568 円の減となっている。なお内訳は次のとおりである。

地方税法第 15 条の 7 の規定によるもの	13 件	2,467,500 円
地方税法第 18 条の規定によるもの	41 件	3,478,605 円

注：不納欠損事由の重複により件数の不突合あり

(2) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円・%)

区 分	28 年 度			27 年 度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算 額との比較 歳入(B)－(A) 歳出(A)－(B)	決算額 (C)	金額 (B)－(C)	比率
歳 入	498,508,000	485,025,096	△ 13,482,904	461,599,200	23,425,896	5.1
1 後期高齢者医療保険料	312,631,000	303,439,700	△ 9,191,300	285,094,500	18,345,200	6.4
2 使用料及び手数料	49,000	42,500	△ 6,500	37,000	5,500	14.9
3 後期高齢者医療 広域連合支出金	18,176,000	14,389,182	△ 3,786,818	14,539,495	△ 150,313	△ 1.0
4 繰入金	156,171,000	156,170,883	△ 117	152,362,000	3,808,883	2.5
5 繰越金	9,828,000	9,828,915	915	8,718,479	1,110,436	12.7
6 諸収入	1,653,000	1,153,916	△ 499,084	847,726	306,190	36.1
歳 出	498,508,000	475,213,465	23,294,535	451,770,285	23,443,180	5.2
1 総務費	5,234,000	4,744,299	489,701	4,473,881	270,418	6.0
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	470,445,000	452,245,381	18,199,619	431,449,545	20,795,836	4.8
3 保健事業費	18,377,000	14,637,149	3,739,851	15,595,459	△ 958,310	△ 6.1
4 公債費	33,000	0	33,000	0	0	—
5 諸支出金	4,319,000	3,586,636	732,364	251,400	3,335,236	1,326.7
6 予備費	100,000	0	100,000	0	0	—

歳入の決算額は485,025,096円で、主なものは、後期高齢者医療保険料303,439,700円(62.6%)と繰入金156,170,883円(32.2%)で、前年度に比べ23,425,896円の増となっている。これは主に、後期高齢者医療保険料が18,345,200円、繰入金が3,808,883円とそれぞれ増加したためである。

歳出の決算額は475,213,465円であり、主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金452,245,381円(95.2%)で、前年度に比べ23,443,180円の増となっている。これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金が20,795,836円増加したことと、諸支出金が一般会計繰出金の増などにより3,335,236円増加したためである。

(3) 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

（単位：円・％）

区 分	28 年 度			27 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算 額との比較 歳入(B)―(A) 歳出(A)―(B)		金額 (B)―(C)	比率
歳 入	196,168,000	194,729,765	△ 1,438,235	182,337,887	12,391,878	6.8
1 サービス収入	108,498,000	107,067,093	△ 1,430,907	122,252,218	△ 15,185,125	△ 12.4
3 県支出金	74,000	74,000	0	0	74,000	皆増
6 繰入金	85,831,000	85,831,000	0	57,029,000	28,802,000	50.5
7 繰越金	1,754,000	1,754,072	72	3,047,769	△ 1,293,697	△ 42.4
8 諸収入	11,000	3,600	△7,400	8,900	△ 5,300	△ 59.6
歳 出	196,168,000	192,000,523	4,167,477	180,583,815	11,416,708	6.3
1 総務費	29,098,000	27,382,190	1,715,810	25,779,694	1,602,496	6.2
2 サービス事業 費	150,912,000	149,494,117	1,417,883	139,682,605	9,811,512	7.0
5 公債費	15,155,000	15,121,516	33,484	15,121,516	0	0.0
6 諸支出金	3,000	2,700	300	0	2,700	皆増
7 予備費	1,000,000	0	1,000,000	0	0	—

歳入の決算額は194,729,765円で、主なものは、サービス収入107,067,093円（55.0％）と繰入金85,831,000円（44.1％）で、前年度に比べ12,391,878円の増となっている。これは主に、サービス収入が15,185,125円減少したものの、繰入金が28,802,000円増加したためである。

歳出の決算額は192,000,523円であり、主なものは、サービス事業費149,494,117円（77.9％）と総務費27,382,190円（14.3％）で、前年度に比べ11,416,708円の増となっている。これは主に、サービス事業費が小坂老人保健施設職員給与費の増などにより9,811,512円増加したことと、総務費が施設維持工事費の増などにより1,602,496円増加したためである。

(4) 介護保険特別会計（保険事業勘定）

(単位：円・%)

区 分	28 年 度			27 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算 額との比較 歳入(B)－(A) 歳出(A)－(B)		金額 (B)－(C)	比率
歳 入	3,608,012,000	3,698,625,543	90,613,543	3,598,937,033	99,688,510	2.8
1 保険料	748,075,000	746,419,790	△ 1,655,210	741,505,060	4,914,730	0.7
3 使用料及び 手数料	36,000	52,400	16,400	82,400	△ 30,000	△ 36.4
4 国庫支出金	781,334,000	887,218,031	105,884,031	847,812,270	39,405,761	4.6
5 支払基金交 付金	907,924,000	851,117,048	△ 56,806,952	890,041,653	△ 38,924,605	△ 4.4
6 県支出金	469,488,000	512,366,904	42,878,904	487,018,341	25,348,563	5.2
8 財産収入	258,000	419,167	161,167	259,450	159,717	61.6
10 繰入金	512,387,000	512,387,000	0	516,250,000	△ 3,863,000	△ 0.7
11 繰越金	188,046,000	188,046,633	633	115,286,893	72,759,740	63.1
13 諸収入	464,000	598,570	134,570	680,966	△ 82,396	△ 12.1
歳 出	3,608,012,000	3,412,978,422	195,033,578	3,410,890,400	2,088,022	0.1
1 総務費	144,584,000	140,706,946	3,877,054	130,384,433	10,322,513	7.9
2 保険給付費	3,226,100,000	3,038,067,227	188,032,773	3,130,358,606	△ 92,291,379	△ 2.9
5 地域支援事 業費	23,432,000	21,230,498	2,201,502	23,689,838	△ 2,459,340	△ 10.4
7 基金積立金	130,564,000	130,564,000	0	94,848,000	35,716,000	37.7
8 公債費	44,000	0	44,000	0	0	—
9 諸支出金	82,481,000	82,409,751	71,249	31,609,523	50,800,228	160.7
10 予備費	807,000	0	807,000	0	0	—

歳入の決算額は 3,698,625,543 円で、主なものは、国庫支出金 887,218,031 円（24.0%）、支払基金交付金 851,117,048 円（23.0%）、保険料 746,419,790 円（20.2%）、繰入金 512,387,000 円（13.9%）、県支出金 512,366,904 円（13.9%）で、前年度に比べ 99,688,510 円の増となっている。これは主に、支払基金交付金が 38,924,605 円減少したものの、繰越金が 72,759,740 円、国庫支出金が 39,405,761 円、県支出金が 25,348,563 円とそれぞれ増加したためである。

歳出の決算額は 3,412,978,422 円であり、主なものは、保険給付費 3,038,067,227 円（89.0%）で、前年度に比べ 2,088,022 円の増となっている。これは主に、保険給付費が居宅介護サービス給付費の減などにより、92,291,379 円減少したものの、諸支出金が償還金の増などにより 50,800,228 円、基金積立金が 35,716,000 円、総務費が地域包括支援センター職員給与費の増などにより 10,322,513 円とそれぞれ増加したためである。

(5) 簡易水道事業特別会計

(単位:円・%)

区 分	28 年 度			27 年 度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算 額との比較 歳入(B)―(A) 歳出(A)―(B)	決算額 (C)	金額 (B)―(C)	比率
歳 入	1,086,308,000	1,090,493,206	4,185,206	982,223,003	108,270,203	11.0
1 分担金及び負担金	7,128,000	9,093,600	1,965,600	7,880,800	1,212,800	15.4
2 使用料及び手数料	433,265,000	441,379,041	8,114,041	443,622,673	△ 2,243,632	△ 0.5
3 国庫支出金	4,725,000	4,725,000	0	14,648,000	△ 9,923,000	△ 67.7
5 財産収入	891,000	891,551	551	986,678	△ 95,127	△ 9.6
6 繰入金	250,396,000	250,396,000	0	219,063,000	31,333,000	14.3
7 繰越金	37,251,000	37,251,289	289	36,499,737	751,552	2.1
8 諸収入	11,752,000	11,756,725	4,725	18,422,115	△ 6,665,390	△ 36.2
9 市債	340,900,000	335,000,000	△ 5,900,000	241,100,000	93,900,000	38.9
歳 出	1,086,308,000	1,055,776,173	30,531,827	944,971,714	110,804,459	11.7
1 総務費	87,001,000	86,216,348	784,652	72,996,778	13,219,570	18.1
2 施設管理費	169,396,000	166,065,046	3,330,954	182,258,710	△ 16,193,664	△ 8.9
3 施設整備費	419,356,000	413,046,000	6,310,000	281,022,560	132,023,440	47.0
4 基金積立金	11,024,000	11,024,000	0	10,848,000	176,000	1.6
5 公債費	386,415,000	379,424,779	6,990,221	397,845,666	△ 18,420,887	△ 4.6
7 予備費	13,116,000	0	13,116,000	0	0	—

歳入の決算額は1,090,493,206円で、主なものは、使用料及び手数料441,379,041円(40.5%)、市債335,000,000円(30.7%)、繰入金250,396,000円(23.0%)で、前年度に比べ108,270,203円の増となっている。これは主に、国庫支出金が9,923,000円、諸収入が6,665,390円とそれぞれ減少したものの、市債が93,900,000円、繰入金が31,333,000円とそれぞれ増加したためである。

歳出の決算額は1,055,776,173円であり、主なものは、施設整備費413,046,000円(39.1%)、公債費379,424,779円(35.9%)、施設管理費166,065,046円(15.7%)で、前年度に比べ110,804,459円の増となっている。これは主に、公債費が18,420,887円、施設管理費が修繕料及び委託料の減などにより16,193,664円とそれぞれ減少したものの、施設整備費が小坂地区遠方監視装置改良工事、落合浄水場改良工事、萩原地区遠方監視装置改良工事などの実施により132,023,440円増加したためである。

(6) 下水道事業特別会計

(単位：円・％)

区 分	28 年 度			27 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 歳入(B)－(A) 歳出(A)－(B)		金額 (B)－(C)	比率
歳 入	2,301,605,000	2,310,481,212	8,876,212	2,319,549,885	△ 9,068,673	△ 0.4
1 分担金及び負担金	17,715,000	18,433,743	718,743	24,525,846	△ 6,092,103	△ 24.8
2 使用料及び手数料	561,149,000	569,215,863	8,066,863	565,352,326	3,863,537	0.7
3 国庫支出金	27,150,000	27,150,000	0	37,200,000	△ 10,050,000	△ 27.0
4 県支出金	869,000	869,000	0	1,635,000	△ 766,000	△ 46.9
5 財産収入	165,000	165,741	741	404,352	△ 238,611	△ 59.0
6 繰入金	1,616,682,000	1,616,682,000	0	1,623,710,000	△ 7,028,000	△ 0.4
7 繰越金	57,078,000	57,078,022	22	37,963,236	19,114,786	50.4
8 諸収入	3,597,000	3,686,843	89,843	9,459,125	△ 5,772,282	△ 61.0
9 市債	17,200,000	17,200,000	0	19,300,000	△ 2,100,000	△ 10.9
歳 出	2,301,605,000	2,283,403,789	18,201,211	2,262,471,863	20,931,926	0.9
1 総務費	161,120,000	160,418,216	701,784	134,984,653	25,433,563	18.8
2 施設管理費	530,193,000	521,929,204	8,263,796	499,454,346	22,474,858	4.5
3 施設整備費	59,244,000	58,919,200	324,800	79,424,600	△ 20,505,400	△ 25.8
4 基金積立金	1,034,000	1,034,000	0	2,040,000	△ 1,006,000	△ 49.3
5 公債費	1,542,386,000	1,541,103,169	1,282,831	1,546,568,264	△ 5,465,095	△ 0.4
6 予備費	7,628,000	0	7,628,000	0	0	—

歳入の決算額は2,310,481,212円で、主なものは、繰入金1,616,682,000円(70.0%)、使用料及び手数料569,215,863円(24.6%)で、前年度に比べ9,068,673円の減となっている。これは主に、繰越金が19,114,786円増加したものの、国庫支出金が10,050,000円、繰入金が7,028,000円、分担金及び負担金が6,092,103円、諸収入が5,772,282円とそれぞれ減少したためである。

歳出の決算額は2,283,403,789円で、主なものは、公債費1,541,103,169円(67.5%)、施設管理費521,929,204円(22.9%)、総務費160,418,216円(7.0%)で、前年度に比べ、20,931,926円の増となっている。これは主に、施設整備費が公共下呂処理区整備費の減などにより20,505,400円減少したものの、総務費が一般管理諸経費臨時の皆増などにより25,433,563円増加したことと、施設管理費が、公共下水道下呂施設管理費の増などにより22,474,858円増加したためである。

(7) 国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）

（単位：円・％）

区 分	28 年 度			27 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 歳入(B)－(A) 歳出(A)－(B)		金額 (B)－(C)	比率
歳 入	249,256,000	253,463,120	4,207,120	246,358,116	7,105,004	2.9
1 診療収入	169,520,000	173,766,056	4,246,056	175,686,047	△ 1,919,991	△ 1.1
2 使用料及び手数料	828,000	822,085	△ 5,915	894,850	△ 72,765	△ 8.1
4 県支出金	181,000	129,000	△ 52,000	619,000	△ 490,000	△ 79.2
5 財産収入	1,007,000	982,502	△ 24,498	1,017,437	△ 34,935	△ 3.4
6 寄附金	200,000	200,000	0	330,000	△ 130,000	△ 39.4
7 繰入金	62,469,000	62,469,000	0	52,008,000	10,461,000	20.1
8 繰越金	11,380,000	11,380,838	838	11,514,072	△ 133,234	△ 1.2
9 諸収入	671,000	713,639	42,639	588,710	124,929	21.2
10 市債	3,000,000	3,000,000	0	3,700,000	△ 700,000	△ 18.9
歳 出	249,256,000	241,841,719	7,414,281	234,977,278	6,864,441	2.9
1 総務費	52,042,000	49,680,034	2,361,966	47,801,403	1,878,631	3.9
2 医業費	184,528,000	180,801,397	3,726,603	174,159,059	6,642,338	3.8
3 施設整備費	5,444,000	5,157,675	286,325	5,883,249	△ 725,574	△ 12.3
4 基金積立金	108,000	108,000	0	118,000	△ 10,000	△ 8.5
5 公債費	6,134,000	6,094,613	39,387	7,015,567	△ 920,954	△ 13.1
7 予備費	1,000,000	0	1,000,000	0	0	－

歳入の決算額は 253,463,120 円で、主なものは、診療収入 173,766,056 円（68.6％）と繰入金 62,469,000 円（24.6％）で、前年度に比べ 7,105,004 円の増となっている。これは主に、診療収入が 1,919,991 円減少したものの、繰入金が 10,461,000 円増加したためである。

歳出の決算額は 241,841,719 円で、主なものは、医業費 180,801,397 円（74.8％）と総務費 49,680,034 円（20.5％）で、前年度と比べ 6,864,441 円の増となっている。これは主に、公債費が 920,954 円減少したものの、総務費が小坂診療所一般経費の増などにより 1,878,631 円、医業費が小坂診療所職員給与費の増などにより 6,642,338 円とそれぞれ増加したためである。

(8) 下呂財産区特別会計

(単位：円・%)

区 分	28 年 度			27 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 歳入(B)―(A) 歳出(A)―(B)		金額 (B)―(C)	比率
歳 入	3,152,000	3,191,990	39,990	3,277,957	△ 85,967	△ 2.6
1 財産収入	1,494,000	1,528,257	34,257	1,511,582	16,675	1.1
3 繰越金	1,280,000	1,280,911	911	1,598,019	△ 317,108	△ 19.8
4 諸収入	378,000	382,822	4,822	168,356	214,466	127.4
歳 出	3,152,000	1,860,765	1,291,235	1,997,046	△ 136,281	△ 6.8
1 総務費	1,884,000	1,380,369	503,631	741,050	639,319	86.3
2 財産管理費	293,000	80,396	212,604	813,996	△ 733,600	△ 90.1
3 諸支出金	400,000	400,000	0	442,000	△ 42,000	△ 9.5
4 予備費	575,000	0	575,000	0	0	—

歳入の決算額は3,191,990円で、主なものは、財産収入1,528,257円(47.9%)と繰越金1,280,911円(40.1%)で、前年度に比べ85,967円の減となっている。これは主に、諸収入が214,466円増加したものの、繰越金が317,108円減少したためである。

歳出の決算額は1,860,765円で、主なものは、総務費1,380,369円(74.2%)と諸支出金400,000円(21.5%)で、前年度に比べ136,281円の減となっている。これは主に、総務費が一般管理諸経費の増などにより639,319円増加したものの、財産管理費が造林事業の減により733,600円減少したためである。

(9) 学校給食費特別会計

(単位：円・%)

区 分	28 年 度			27 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算 額との比較 歳入(B)－(A) 歳出(A)－(B)		金額 (B)－(C)	比率
歳 入	158,183,000	156,544,509	△ 1,638,491	156,324,760	219,749	0.1
1 繰入金	10,808,000	9,413,820	△ 1,394,180	9,100,760	313,060	3.4
2 繰越金	128,000	128,809	809	0	128,809	皆増
3 諸収入	147,247,000	147,001,880	△ 245,120	147,224,000	△222,120	△ 0.2
歳 出	158,183,000	156,358,218	1,824,782	156,195,951	162,267	0.1
1 学校給食費	158,183,000	156,358,218	1,824,782	156,195,951	162,267	0.1

歳入の決算額は156,544,509円で、主なものは、諸収入147,001,880円(93.9%)である。前年度に比べ219,749円の増となっている。

歳出の決算額は156,358,218円で、前年度に比べ162,267円の増となっている。

4 実質収支に関する調書

一般会計及び特別会計の実質収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入歳出 差 引 額	翌 年 度 繰越財源	実質収支額		
			28 年度	27 年度	26 年度
一 般 会 計	651, 118, 868	284, 409, 000	366, 709, 868	732, 284, 801	576, 263, 604
特 別 会 計	779, 053, 795	0	779, 053, 795	698, 906, 035	622, 165, 889
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	405, 932, 428	0	405, 932, 428	392, 156, 546	407, 538, 684
後期高齢者医療特別会計	9, 811, 631	0	9, 811, 631	9, 828, 915	8, 718, 479
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	2, 729, 242	0	2, 729, 242	1, 754, 072	3, 047, 769
介護保険特別会計（保険事業勘定）	285, 647, 121	0	285, 647, 121	188, 046, 633	115, 286, 893
簡易水道事業特別会計	34, 717, 033	0	34, 717, 033	37, 251, 289	36, 498, 737
下水道事業特別会計	27, 077, 423	0	27, 077, 423	57, 078, 022	37, 963, 236
国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）	11, 621, 401	0	11, 621, 401	11, 380, 838	11, 514, 072
下呂財産区特別会計	1, 331, 225	0	1, 331, 225	1, 280, 911	1, 598, 019
学校給食費特別会計	186, 291	0	186, 291	128, 809	—
合 計	1, 430, 172, 663	284, 409, 000	1, 145, 763, 663	1, 431, 190, 836	1, 198, 429, 493

5 財産に関する調書

(1) 公有財産

(ア) 土 地 （山林を含む）

(単位：㎡)

会 計 名		前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
行政財産	一般会計	4, 768, 317	△1, 990, 016	2, 778, 301
	簡易水道事業特別会計	105, 008	0	105, 008
	下水道事業特別会計	87, 149	0	87, 149
	国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）	6, 064	0	6, 064
	下呂財産区特別会計	6, 194, 447	0	6, 194, 447
	計	11, 160, 985	△1, 990, 016	9, 170, 969
普通財産	一般会計	60, 972, 175	△66	60, 972, 109
合 計		72, 133, 160	△1, 990, 082	70, 143, 078

土地の当年度末現在高は 70, 143, 078 ㎡で、前年度末に比べ行政財産で 1, 990, 016 ㎡、普通財産で 66 ㎡減少したため、全体で 1, 990, 082 ㎡減少した。

主な増減は、次のとおりである。

○行政財産の増加

北部学校給食センター用地	5,727.00 m ²
馬瀬グラウンド	24,504.72 m ²
ぬく森の里周辺施設駐車場用地	6,284.00 m ²

○行政財産の減少

馬瀬中学校	24,504.72 m ²
桜洞集会所	513.37 m ²
大洞なごやかプラザ	1,428.00 m ²
無数原ふれあいプラザ	437.95 m ²
釜ヶ野集会場	1,213.00 m ²

(イ) 建 物

(単位：m²)

区 分			前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
行政 財産	木 造	一般会計	48, 491	△1, 042	47, 449
		簡易水道事業特別会計	71	0	71
		下水道事業特別会計	50	0	50
		計	48, 612	△1, 042	47, 570
	非木造	一般会計	232, 025	△3, 394	228, 631
		介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	1, 357	0	1, 357
		簡易水道事業特別会計	11, 684	0	11, 684
		下水道事業特別会計	18, 235	0	18, 235
		国民健康保険事業特別会計 (診療施設勘定)	2, 211	0	2, 211
		計	265, 512	△3, 394	262, 118
計		314, 124	△4, 436	309, 688	
普通 財産	木 造	一般会計	4, 647	58	4, 705
	非木造	一般会計	7, 591	3, 393	10, 984
	計		12, 238	3, 451	15, 689
合 計			326, 362	△985	325, 377

建物の当年度末現在高は 325,377 m²で、前年度末に比べ行政財産は 4,436 m²（木造 1,042 m²、非木造 3,394 m²）減少し、普通財産は 3,451 m²（木造 58 m²、非木造 3,393 m²）増加した。

主な増減は次のとおりである。

○行政財産の増加（木造）

下呂総合庁舎内公用車庫	263.12 m ²
-------------	-----------------------

○行政財産の減少（木造）

下呂市役所萩原庁舎	400.16 m ²
-----------	-----------------------

桜洞集会所	260.14 m ²
-------	-----------------------

大洞なごやかプラザ	197.92 m ²
-----------	-----------------------

無数原ふれあいプラザ	130.84 m ²
------------	-----------------------

釜ヶ野集会場	219.85 m ²
--------	-----------------------

○行政財産の増加（非木造）

下呂市役所萩原庁舎（星雲会館）	809.04 m ²
-----------------	-----------------------

馬瀬体育館	1,129.00 m ²
-------	-------------------------

○行政財産の減少（非木造）

下呂市役所萩原庁舎	1,218.26 m ²
-----------	-------------------------

馬瀬中学校	3,304.00 m ²
-------	-------------------------

星雲会館	809.04 m ²
------	-----------------------

○普通財産の増加（木造）

旧萩原庁舎	400.16 m ²
-------	-----------------------

○普通財産の減少（木造）

旧中切へき地保育所	252.34 m ²
-----------	-----------------------

○普通財産の増加（非木造）

旧萩原庁舎	1,218.26 m ²
-------	-------------------------

旧馬瀬中学校校舎	2,175.00 m ²
----------	-------------------------

（ウ）有価証券

一般会計は、増減はなく当年度末現在高は、98,972,500 円である。

（エ）出資による権利

一般会計の当年度末現在高は 281,072,400 円で、前年度末に比べ 46,000 円の増となっている。

これは、岐阜県信用保証協会出捐金 46,000 円の増によるものである。

下呂財産区特別会計は、増減はなく当年度末現在高は、1,000,000 円である。

(2) 物 品

会 計 名	前年度末現在高	決算年度中増	決算年度中減	決算年度末現在高
一般会計	527 点	38 点	23 点	542 点
介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	2 点			2 点
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	2 点			2 点
簡易水道事業特別会計	6 点		1 点	5 点
下水道事業特別会計	4 点	1 点	2 点	3 点
国民健康保険事業特別会計 (診療施設勘定)	34 点	1 点	2 点	33 点
下呂財産区特別会計	1 点			1 点
合 計	576 点	40 点	28 点	588 点

当年度末現在高は 588 点で、前年度末に比べ、12 点（40 点増、28 点減）の増となった。

(3) 債 権

当年度末現在高は 92,750,000 円で、前年度末に比べ 11,686,000 円の増となっている。内訳は、教育振興貸付金（旧萩原町分）返済 1 件分 4,000 円の減、下呂市看護師等修学資金貸付金の返済免除 4 件分 7,140,000 円の減、返済 1 件分 1,540,000 円の減、貸付 25 件分 20,370,000 円の増である。

(4) 基 金

(円)

区 分		前年度末現在高	決算期間中増減高	決算年度末現在高
一 般 会 計	財政調整基金	7,974,202,000	447,892,000	8,422,094,000
	減債基金	843,285,000	1,620,000	844,905,000
	その他特定目的基金	3,803,118,000	△111,256,000	3,691,862,000
	定額運用基金	359,000,000	0	359,000,000
特 別 会 計	国民健康保険基金	324,732,000	624,000	325,356,000
	介護保険基金	218,245,000	130,564,000	348,809,000
	簡易水道施設整備基金	464,198,000	11,024,000	475,222,000
	下水道施設整備基金	86,295,000	△63,032,000	23,263,000
	国民健康保険診療所基金	55,972,000	108,000	56,080,000
	下呂財産区管理運営基金	80,813,000	162,000	80,975,000
	定額運用基金	8,500,000	0	8,500,000
合 計		14,218,360,000	417,706,000	14,636,066,000

当年度末現在高は14,636,066,000円となり、前年度末に比べ417,706,000円の増となっている。

これは主に、公共事業基金が66,570,000円、下水道施設整備基金が63,032,000円、清掃施設整備基金が33,419,000円減少したものの、財政調整基金が447,892,000円、有線テレビ施設維持基金が35,212,000円、介護保険基金が130,564,000円とそれぞれ増加したことによるものである。

6 むすび

平成28年度予算は、4月の市長選挙により「骨格予算」として編成されたが、新クリーンセンター建設工事の本格化など、継続事業により大型予算となった。事業は、第二次総合計画の子育て支援、雇用の確保、移住定住推進などの「人口減少対策」、地域振興などの「地域づくりのしくみ」、公の施設の見直しなどの「行財政改革推進」の三つの重点プロジェクトを中心に各事業が推進された。

一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、歳入350億63万8,880円、歳出335億7,046万6,217円で、前年度に比べ歳入では3.6%、歳出では4.1%それぞれ増加している。

一般会計の決算額は、歳入が220億6,296万2,389円、歳出は214億1,184万3,521円で、前年度に比べ歳入では5.2%、歳出では6.3%それぞれ増加している。形式収支は、6億5,111万8,868円で、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は、3億6,670万9,868円の黒字となっている。当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、3億6,557万4,933円の赤字に転じたが、これに実質的な黒字要素である財政調整基金積立金4億9,689万2,000円と、赤字要素である財政調整基金取り崩し額4,900万円を加減した実質単年度収支は、8,231万7,067円の黒字となっている。これを前年度と比べると、4億9,159万2,130円減少している。

歳入の性質別状況をみると、自主財源は74億6,324万1,215円で、前年度に比べ5,764万9,113円、0.8%減少しており、主なものは市税の46億8,325万6,331円で、歳入総額の21.2%を占めている。自主財源比率は33.8%となり、前年度に比べ2.1ポイント低下している。自主財源が減少した主な要因は、繰越金が2億721万1,197円、34.0%と大幅に増加したものの、旧県立下呂温泉病院跡地購入に係る公共事業基金繰入金の皆減に伴い臨時的収入である繰入金が2億9,018万3,969円、47.6%と大幅に減少したことによるものである。自主財源の根幹をなす市税は、主に法人市民税及び固定資産税の減により、2,983万430円、0.6%減少している。そのほか特徴的なものとして、ふるさと寄附金が3,603万8,999円で、前年度に比べ1,834万3,999円、103.7%と大幅に増加している。

一方で依存財源は145億9,972万1,174円で、前年度に比べ11億5,561万6,004円、8.6%増加している。主なものは地方交付税の88億5,751万4,000円で、歳入総額の40.1%を占めている。依存財源が歳入総額に占める割合は66.2%で、前年度に比べ必然的に2.1ポイント上昇している。依存財源増加の主な要因は、普通交付税の段階的縮減などにより、地方交付税が2億1,692万3,000円、

2.4%減少し、地方消費税交付金も8,724万2,000円、12.7%減少しているが、臨時財政対策債、新クリーンセンター建設工事に係る合併特例事業債及び市道上村桜谷公園線改良事業に係る過疎対策事業債の増などにより市債が10億6,804万5,000円、127.1%と大幅に増加したことや、国庫支出金、年金生活者等支援臨時福祉給付事業補助金の皆増などで3億9,435万6,724円、28.6%増加したことによるものである。

持続可能な財政基盤確立の要諦は、自主財源の確保である。そこで自主財源における収入未済額を見てみると、当年度は、一般会計で4億5,712万1,163円となり、前年度に比べ3,912万4,944円、7.9%減少している。このうち93.1%を占める市税の状況をみると、収入未済額は4億2,580万7,778円で、前年度に比べ4,020万3,813円、8.6%減少している。収納率は、現年課税分と滞納繰越分を合わせて91.14%となり、前年度に比べ0.77ポイントと、わずかではあるが向上したことは、取り組みの成果として一定の評価をするところである。また、調定額に対する滞納繰越額の割合は8.29%で、前年度に比べ0.65ポイント低下改善され、市税の不納欠損額は2,967万4,312円で、前年度に比べ641万6,675円減少している。収納率は、毎年徐々に向上しているものの、人口減少などの社会環境や経済環境に伴い市税の調定額が減少傾向にある中で、滞納繰越額は依然として多額であることから、引き続き収入未済額や不納欠損額の縮減に向けて、一層の努力を望むものである。その他、使用料及び手数料の収入未済額は1,991万3,831円で、うち市営住宅使用料が1,631万4,150円となっている。なお、債権管理については、平成29年1月に「下呂市債権管理に関する基本方針」が策定され、4月から、債権管理室の設置により一元的に行われていることは評価するところである。

次に、歳出の性質別状況を見てみると、義務的経費は前年度に比べ2.5%増加し、歳出総額に占める割合は42.1%で、前年度に比べ1.6ポイント低下している。義務的経費が増加した主な要因は、共済組合負担金や職員給の減などにより人件費は減少したものの、年金生活者等支援臨時福祉給付費の皆増などで扶助費が大幅に増加したことによるものである。なお、公債費は、前年度に比べ0.3%の増にとどまっている。投資的経費は前年度に比べ53.7%と大幅に増加し、歳出総額に占める割合は14.1%で、前年度に比べ4.3ポイント上昇している。投資的経費が増加した主な要因は、災害復旧事業費は減少したものの、新クリーンセンター建設工事及び庁舎・振興事務所整備事業などによる普通建設事業費が増加したことによるものである。その他の経費のうち物件費は、地方版総合戦略に基づく地方創生加速化交付金事業に係る委託料などの増により前年度に比べ5.3%増加し、歳出総額に占める割合は13.4%で、前年度とほぼ同じである。補助費等は、プレミアム付き商品券等の地域消費喚起・生活支援型事業費及び地場産農産物を活用した地域経済循環創造事業費の皆減などにより前年度に比べ6.9%減少し、歳出総額に占める割合は7.0%で、前年度に比べ1.0ポイント低下している。繰出金は、萩原庁舎・振興事務所整備事業に伴う簡易水道事業特別会計などへの基準外繰出金の増などで前年度に比べ3.3%増加し、歳出総額に占める割合は15.6%で、前年度に比べ0.4ポイント低下している。今後は、社会保障関係費や公債費などの義務的経費の大幅な増加に加え、特別会計等への繰出金や公共施設の維持、更新に要する経費の増加が見込まれ、財政構造の硬直化が一層進む

ものと思われる。こうしたことから、事務事業の見直しによる歳出の削減に向けた一層の取り組みを望むものである。

次に、一般会計の財政構造をみると、まず実質収支比率は2.6%で、前年度に比べ2.6ポイントと大幅に低下している。これは、実質収支額が、前年度に比べ3億6,557万4,933円、49.9%減少したためである。財政力指数は平成21年度以降漸減傾向にあり、前3年度の平均値で0.357となり、前年度に比べて0.011ポイント低下し、前年度と同様、合併後最低となった。なお、平成27年度の県内市の平均値（単純平均）0.62（市町村財政の状況（市町村台帳編）より）と比較すると著しく低い状況にある。また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は87.5%で、前年度に比べ0.3ポイント低下し3年連続して改善されたものの、依然として適正水準を上回っていることから、財政の硬直化は続いている。なお、平成27年度の県内市の平均値（加重平均）は86.1%で、本市は、これをやや上回っている。また、比率が改善した主な要因は、比率計算式の分母である市税、地方交付税等は減少したものの、分母に加えられる臨時財政対策債が大幅に増加したためである。実質公債費比率は12.8%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇し、わずかながら悪化している。

次に歳入構造をみると、一般財源比率は64.8%で、前年度に比べ3.8ポイント低下している。また、歳入構造の安定性と自主性を示す経常一般財源比率は、前年度に比べ1.3ポイント上昇し103.8%と100%を上回っているが、臨時財政対策債を経常一般財源収入額から除くと99.3%となる。

一般会計の市債残高は、206億9,541万929円で、前年度に比べて9億359万5,991円、4.2%減少している。当年度における発行額は19億824万5,000円で、前年度に比べ127.1%と大きく伸びており、元金償還額は28億1,184万991円で、前年度に比べ1.8%の伸びにとどまっている。市債残高の構成比は、臨時財政対策債が39.2%と最も多く、次いで合併特例事業債が33.9%で、数年後に償還のピークを迎える。また、過疎対策事業債は12.1%となっている。市債の多くを占め、地方交付税の代替財源とされる臨時財政対策債の当年度における発行額は6億3,624万5,000円で、前年度に比べ2億4,824万5,000円、64.0%増加している。発行額は、平成25年度から抑制され、前々年度は発行可能額の52.9%、前年度は47.4%であったが、当年度は発行可能額の全額となっている。今後、新たな行政需要に対応するための一般財源の確保は困難さが増すことが予想され、臨時財政対策債発行可能額の全額発行は余儀なくされるものと思われる。ついては、元利償還金相当額の全額が、後年度、地方交付税の基準財政需要額に算入されることになっているとはいえ、市の債務であることに変わりはないため、今後も引き続き、発行抑制の方針を財政規律のひとつとするも、有利で計画的な活用をされることを要望する。

一方、一般会計の基金残高は133億1,786万1,000円で、前年度に比べ3億3,825万6,000円、2.6%増加している。主な内容をみると、財政調整基金は一部取り崩しがあったものの、地方財政法の規定による積立てなどで4億4,789万2,000円が積み増しされ、84億2,209万4,000円となっている。公共事業基金は一部積み増しされたものの、庁舎・振興事務所整備事業費充当で差し引き6,657万円が取り崩され、11億9,860万6,000円となっている。合併以来逡増してきた財政調整基金は、一般

財源確保のため、今後さらに大幅に取り崩さざるを得ない状況になることが確実視され、臨時財政対策債の発行とともに不足する財源確保の柱となるものと思われることから、中長期的な財政見通しのもとに計画的に運用されることを要望する。

次に、9 特別会計の決算額は、歳入総額 129 億 3,767 万 6,491 円、歳出総額 121 億 5,862 万 2,696 円で、前年度に比べ、歳入は 1.0%、歳出は 0.4%と、わずかながらそれぞれ増加している。形式収支は 7 億 7,905 万 3,795 円で、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支はすべての会計で黒字となっており、前年度に比べ 11.5%増加している。

特別会計の収入未済額をみると、7 会計で 1 億 9,623 万 6,045 円となっており、前年度に比べ 1,265 万 2,200 円、6.1%減少している。うち主なものは、国民健康保険税が 1 億 5,731 万 81 円で、前年度に比べ 1,031 万 8,140 円、6.2%減少している。収納率を見てみると、現年課税分と滞納繰越分を合わせて 82.99%となっており、前年度に比べ 0.63 ポイントと、わずかではあるが向上したことは一定の評価をするところである。下水道事業の分担金及び負担金と使用料及び手数料の収入未済額は 2,080 万 4,706 円で、前年度に比べ 310 万 411 円、13.0%減少している。簡易水道料金の収入未済額は 961 万 9,915 円、収納率は、現年分、滞納分を合わせて 97.9%で、収入未済額とも前年度とほぼ同じである。また、特別会計における不納欠損額は、3 会計で 953 万 7,831 円となっており、前年度に比べ 197 万 9,609 円、17.2%減少している。特別会計がもつ独立採算制の観点から、市民が負担する特定の歳入と負担の公平性の確保は特に重要であることから、収入未済額や不納欠損額の縮減に向けて、なお一層の努力をされることを望むものである。

特別会計の市債残高は、4 会計 183 億 2,868 万 2,254 円で、前年度に比べ 11 億 6,951 万 6,090 円、6.0%減少している。構成比は、79.2%が下水道事業特別会計で、そのほとんどを占め、次に多いのは簡易水道事業特別会計で 20.0%となっている。発行額は 3 億 5,520 万円で、落合浄水場改良工事等に伴い前年度に比べ 9,110 万円、34.5%増加している。元金償還額は 15 億 2,471 万 6,090 円で、前年度に比べ 1,139 万 1,494 円、0.8%増加している。

特別会計の基金残高は、6 会計 13 億 1,820 万 5,000 円で、前年度に比べ 7,945 万円、6.4%増加している。積立金の主なものは介護保険基金の 1 億 3,056 万 4,000 円で、取り崩しは下水道施設整備基金で、一部積み立てがあったものの、差し引きで 6,303 万 2,000 円が取り崩され 2,326 万 3,000 円となり、前年度に比べ 73.0%減少、同基金の枯渇が懸念される。

一般会計からの繰入金は、7 会計 28 億 6,710 万 5,708 円で、前年度に比べ 1 億 551 万 6,439 円、3.8%増加している。繰入金の主なものは、下水道事業特別会計の公債費財源繰入金等の 15 億 5,261 万 6,000 円、介護保険特別会計（保険事業勘定）の介護給付費等の 5 億 1,238 万 7,000 円である。基準外繰入は 9,823 万 3,000 円で、萩原庁舎・振興事務所整備事業に伴い簡易水道事業特別会計などで前年度に比べ大幅に増加している。繰入金は増加傾向にあり、今後、一般会計の負担が増大することが懸念される。特別会計には自立性が求められているところであるが、人口減少、高齢化社会の進展

などの社会環境の変化や、施設の老朽化などにより、財政見通しは極めて厳しいものとなっている。こうしたことから自立度を高めるために、受益者負担の見直しを含め、適切な財源の確保や徹底した事務事業の見直しに一層努力されることを望むものである。

また、下水道事業と簡易水道事業は、地方公営企業法を全部適用し、平成 31 年度に簡易水道事業を、また、平成 32 年度に下水道事業を公営企業会計へ移行させることで現在準備が進められているところであるが、損益、資産がより明確化されることなどにより、一層の経営改善が図られることを期待するものである。

また、介護保険料の収納事務において、不適正な事務処理により多くの還付未済金及び二重還付が発生している。原因は、職員の事務に対する理解不足ということであるが、加えて内部チェック体制の甘さや部署内の連携不足が挙げられ、潜在的には、職員の定数削減が進む一方で行政ニーズが多様化する中での、業務の個人完結型の弊害が考えられる。今後、市民の信頼を損なうことのないよう適正な事務の執行に努めるとともに、平成 26 年度の定例監査で意見を述べたところであるが、内部統制体制の確立に向けた取り組みを、一層強化されることを望むものである。

職員のコスト意識に係る次のような事例があった。萩原庁舎・振興事務所の移転に伴いトイレ設備の移設修繕工事がわずかな費用で行われ、移転に伴う整備経費が削減されていた。ここでは多くを挙げることはできないが、こうした取り組みは他の範となるものであり、今後、すべての職員が、常にコスト意識を持って職務の遂行に当たられることを切に要望する。

今後における本市の財政を取り巻く環境は、生産年齢人口の減少や地価の下落などによる税収の伸び悩みや普通交付税の減少などに加え、新クリーンセンター建設、庁舎・振興事務所の耐震化に伴う整備などの大型事業や、社会保障関係費や公債費の増加、公共施設の維持・更新投資などで、今まで以上に厳しいものになることが予想される。こうした中で、「第二次総合計画」や「下呂市まち・ひと・しごと創生総合戦略」、そしてこれに連動した「地域再生計画」は、本市の将来を左右する重要な施策となっている。そこで、これらの重要施策を担保するのは財政計画であることから、数値目標を掲げた新たな財政計画を策定されることを要望し、むすびとする。

平成 2 8 年度 下呂市基金運用状況審査意見

平成 28 年度下呂市基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

育英資金基金

和牛特別導入事業基金

医師確保奨学資金基金

国民健康保険高額医療費貸付基金

第 2 審査の期間

平成 29 年 7 月 3 日から平成 29 年 7 月 13 日まで

第 3 審査の手続

審査に付された平成 28 年度の基金の運用状況を示す書類について、その計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿との照合その他通常実施すべき審査手続を実施したほか、基金の運用状況の妥当性を検証するため、関係書類を審査した。

第 4 審査の結果

審査に付された平成 28 年度の基金の運用状況に関する調書の計数は、関係諸帳簿等と照合した結果、誤りのないものと認められた。また、基金の運用状況は妥当であると認められた。

なお、基金の運用状況は、次のとおりである。

基金の運用状況

1 育英資金基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
貸 付 金	136,301,700	19,001,300	155,303,000
預 金	81,698,300	△19,001,300	62,697,000
計	218,000,000	0	218,000,000

当年度中の運用状況は、貸付金 33,200,000 円 (85 件、内新規 22 件)、返還金 14,198,700 円 (61 件、内完了 9 件) である。

2 和牛特別導入事業基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
貸 付 金	47,000,280	4,273,100	51,273,380
預 金	42,999,720	△4,273,100	38,726,620
計	90,000,000	0	90,000,000

当年度中の運用状況は、貸付金 11,775,600 円 (16 頭分)、返還金 7,502,500 円 (16 頭分) である。

3 医師確保奨学資金基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
貸 付 金	17,400,000	0	17,400,000
預 金	33,600,000	0	33,600,000
計	51,000,000	0	51,000,000

当年度中の運用はなかった。

4 国民健康保険高額医療費貸付基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
貸 付 金	36,500	120,000	156,500
預 金	8,463,500	△120,000	8,343,500
計	8,500,000	0	8,500,000

当年度中の運用状況は、貸付金 277,000 円 (2 件)、返還金 157,000 円 (2 件) である。

決 算 審 査 資 料

歳入歳出総括表（純計決算額）----- 58・59

歳 入 歳 出
(純 計)

区 分	歳 入			
	決算額	重複計算控除額	控除額の内訳	純歳入額
一 般 会 計	22,062,962,389	26,820,770	後期高齢者医療から 3,578,536 介護保険 (介護サービス事業勘定) から 2,700 介護保険(保険事業) から 22,839,534 下呂財産区から 400,000	22,036,141,619
特 別 会 計	12,937,676,491	2,895,278,528		10,042,397,963
国民健康保険事業特別会計 (事業勘定)	4,745,122,050	265,994,825	一般会計から	4,479,127,225
後期高齢者医療特別会計	485,025,096	156,170,883	一般会計から	328,854,213
介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	194,729,765	85,831,000	一般会計から	108,898,765
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	3,698,625,543	512,387,000	一般会計から	3,186,238,543
簡易水道事業特別会計	1,090,493,206	250,396,000	一般会計から	840,097,206
下水道事業特別会計	2,310,481,212	1,552,616,000	一般会計から	757,865,212
国民健康保険事業特別会計 (診療施設勘定)	253,463,120	43,710,000 18,759,000	一般会計から 国保事業(事業勘定) から	190,994,120
下呂財産区特別会計	3,191,990	0		3,191,990
学校給食費特別会計	156,544,509	9,413,820	一般会計から	147,130,689
合 計	35,000,638,880	2,922,099,298		32,078,539,582

総括表
 決算額)

(単位：円)

歳		出		差引残額
決算額	重複計算控除額	控除額の内訳	純歳出額	
21,411,843,521	2,876,519,528	国保事業（事業勘定）へ 265,994,825 後期高齢者医療へ 156,170,883 介護保険 (介護サービス事業勘定)へ 85,831,000 介護保険（保険事業勘定）へ 512,387,000 簡易水道事業へ 250,396,000 下水道事業へ 1,552,616,000 国保事業(診療施設勘定)へ 43,710,000 学校給食費特別会計へ 9,413,820	18,535,323,993	3,500,817,626
12,158,622,696	45,579,770		12,113,042,926	△ 2,070,644,963
4,339,189,622	18,759,000	国保事業(診療施設勘定)へ	4,320,430,622	158,696,603
475,213,465	3,578,536	一般会計へ	471,634,929	△ 142,780,716
192,000,523	2,700	一般会計へ	191,997,823	△ 83,099,058
3,412,978,422	22,839,534	一般会計へ	3,390,138,888	△ 203,900,345
1,055,776,173	0		1,055,776,173	△ 215,678,967
2,283,403,789	0		2,283,403,789	△ 1,525,538,577
241,841,719	0		241,841,719	△ 50,847,599
1,860,765	400,000	一般会計へ	1,460,765	1,731,225
156,358,218			156,358,218	△ 9,227,529
33,570,466,217	2,922,099,298		30,648,366,919	1,430,172,663

